

平成28年度

# 行政実績報告書

太良町

平成28年度行政実績報告  
について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成28年度決算における各部門の主要な施策の成果および執行の実績を、以下のとおり報告します。

平成29年9月 日

# ま え が き

平成28年度を初年度とする「経済・財政再生計画」では、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現に向けた取り組み等に併せて「デフレ脱却、経済再生」への取り組みを加速するとし、経済再生については、経済の好循環の拡大、イノベーション等を通じた生産性の向上や潜在的な供給力の強化、まち・ひと・しごとの創生を目指すことが定められました。

平成28年度の日本経済は「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」を新しい三本の矢と位置づけたアベノミクスの取り組みのもと、雇用、所得環境が改善し、緩やかな回復基調があるとされる状況のなか、個人消費の地域間でのばらつきや生産活動など、地方によっては経済環境に厳しさがあるとされています。

このような状況のなか、地方間格差や過疎などによる税収の減収に悩む自治体に対しての格差是正を推進する構想として、また、ふるさとや各自治体の様々な取り組みに対して応援できる制度として創設された「ふるさと納税」が全国的に本格化し、平成28年度における寄附金の実績は前年度に対して大きな伸びとなっています。

地方における貴重な財源として定着しつつあるふるさと納税ですが、自治体間の競争の過熱やふるさと納税の趣旨に反する返礼品の送付などについて、総務省から改善が求められています。状況によっては、今後の地方の財政運営に少なからず影響を与えるものと考えられるため、その動向については注視していく必要があります。

太良町においても平成28年度は前年度に対し、3.3倍の飛躍的な伸びとなり、貴重な財源として子育て支援や産業振興或いは太良町のPR等に活用しているところです。

一方歳出面では、地方債償還額は減少傾向にあるものの、継続事業となる給食センターの整備や今後見込まれる建物・橋梁に対する耐震対策等、大型事業への懸案も多く、平成28年度で策定した「公共施設等総合管理計画」に則った施設管理が重要となっています。

また、定住促進住宅建設には民間資金やそのノウハウを活用したPFI方式を初めて採用するなど、効率的で持続可能な財政運営のためには、事業の重点化を図るとともに時代に沿った合理的な手法への取り組みも必要です。

財政構造の弾力性を見る指標として用いられる経常収支比率については、前年度から1.1ポイント上昇し87.1%となっています。各種祝金等の支給事業が増加しているなか、個々の事業の見直しなど継続的な経費の削減に努める必要があります。

以下、平成28年度の行財政の実績等を説明しております。

各事業については一定規模以上のものについて掲載しておりますが、特に周知すべき事業については金額の多少にかかわらず掲載しております。

太良町の実情をご理解いただきますとともに、今後ともなお一層、町政の発展にご協力を賜りますようお願いいたします。

# 目 次

I 地方財政状況調査について .....	1
II 各会計の決算状況 .....	12
III 平成28年度決算の状況 .....	13
1 一般会計 .....	13
(1) 決算規模 .....	13
(2) 歳入 .....	16
一般会計歳入について .....	17
(3) 歳出 .....	31
一般会計歳出について .....	32
2 特別会計 .....	69
(1) 山林特別会計 .....	69
(2) 後期高齢者医療特別会計 .....	73
(3) 国民健康保険特別会計 .....	75
(4) 漁業集落排水特別会計 .....	82
(5) 簡易水道特別会計 .....	84

# I 地方財政状況調査について

「平成28年度地方財政状況調査」、いわゆる決算統計の主な資料は次のとおりである。

※ 普通会計とは、一般会計と山林特別会計及び後期高齢者医療特別会計の一部を合わせたもので、地方財政統計用の会計である。

## 1 普通会計決算総額

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 (ア)	平成27年度 (イ)	差 引 (ア) - (イ) (ウ)	伸 率 (ウ) / (イ) × 100
歳入総額 A	6,649,567	5,520,412	1,129,155	20.5
歳出総額 B	6,482,958	5,392,046	1,090,912	20.2
形式収支 (A-B) C	166,609	128,366	38,243	29.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	11,709	19,341	△ 7,632	△ 39.5
実質収支 (C-D) E	154,900	109,025	45,875	42.1
単年度収支 F	45,875	△ 129,645	175,520	△ 135.4
積立金 (財調) G	1,370	1,373	△ 3	△ 0.2
繰上償還金 H				
積立金取崩し額 I		45,934	△ 45,934	皆減
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	47,245	△ 174,206	221,451	△ 127.1

## 2 普通会計財政指数

区 分	平成28年度	平成27年度			
		太良町	県内町平均	佐賀県平均	類似団体平均
財政力指数	0.239	0.23	0.51	0.51	0.25
実質収支比率 (%)	4.7	3.2	5.5	5.4	6.4
経常収支比率 (%)	87.1	86.0	87.7	88.4	82.3
実質公債費比率 (%)	3.9	4.9	9.3	9.7	8.6

※ 財政力指数とは財政力の強弱を示すもので、一般財源の必要額に対して町税等の一般財源収入額（地方交付税を除く）がどの程度確保されているかを測るものであり、指数が高いほど裕福な団体といえる。

※ 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には、3~5%程度が望ましいとされている。

※ 経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費など毎年経常的に支出しなければならない経費に、地方税や地方交付税などの経常的に確保できる一般財源収入をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

※ 実質公債費比率は、特別会計等への公債費に係る繰上金等を加算し、起債に充てられた国からの交付金等を差し引いた実質的な負担を計数的に示すもので、18%を超えれば公債費負担適正化計画の策定を、25%を超える場合は単独事業に係る地方債を制限される。地方債の協議制度への移行に伴い導入された。

※ 財政力指数等の推移及び経常収支比率の推移については、それぞれ第1表、第1図のとおりである。

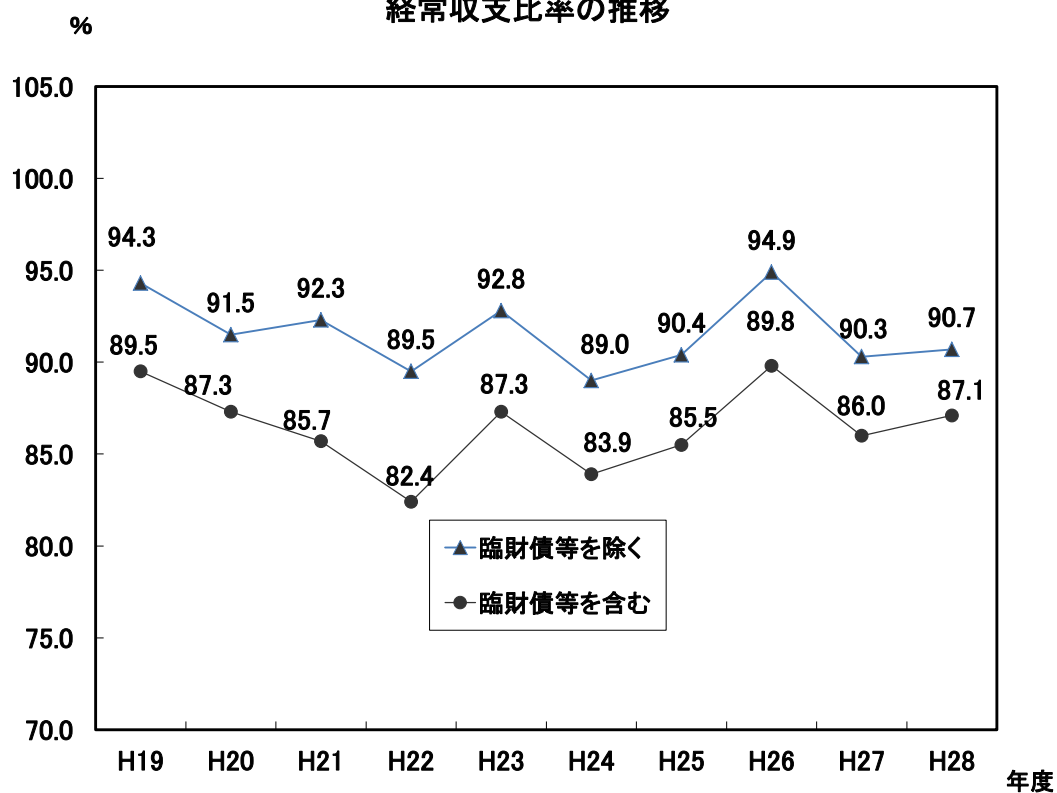
第1表

財政力指数等の推移

年度	財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)
平成19年度	0.261	2.1	89.5
平成20年度	0.254	1.9	87.3
平成21年度	0.244	3.1	85.7
平成22年度	0.233	2.7	82.4
平成23年度	0.226	2.7	87.3
平成24年度	0.216	3.2	83.9
平成25年度	0.214	8.3	85.5
平成26年度	0.216	7.7	89.8
平成27年度	0.227	3.2	86.0
平成28年度	0.239	4.7	87.1

第1図

経常収支比率の推移



### 3 普通会計歳入構成

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
地 方 税	725,195	10.9	699,993	25,202	3.6
地 方 譲 与 税	61,561	0.9	62,178	△ 617	△ 1.0
利 子 割 交 付 金	722	0.0	988	△ 266	△ 26.9
配 当 割 交 付 金	1,440	0.0	2,796	△ 1,356	△ 48.5
株式等譲渡所得割交付金	955	0.0	2,213	△ 1,258	△ 56.8
地 方 消 費 税 交 付 金	143,558	2.2	166,143	△ 22,585	△ 13.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,970	0.1	7,887	2,083	26.4
地 方 特 例 交 付 金	1,449	0.0	1,650	△ 201	△ 12.2
地 方 交 付 税	2,453,808	36.9	2,512,534	△ 58,726	△ 2.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,501	0.0	1,570	△ 69	△ 4.4
分 担 金 及 び 負 担 金	39,210	0.6	74,399	△ 35,189	△ 47.3
使 用 料 及 び 手 数 料	50,954	0.8	51,228	△ 274	△ 0.5
国 庫 支 出 金	532,584	8.0	506,657	25,927	5.1
県 支 出 金	424,944	6.4	374,188	50,756	13.6
財 産 収 入	30,439	0.5	27,493	2,946	10.7
寄 附 金	741,952	11.2	223,927	518,025	231.3
繰 入 金	728,534	11.0	270,017	458,517	169.8
繰 越 金	76,366	1.1	131,124	△ 54,758	△ 41.8
諸 収 入	134,233	2.0	109,987	24,246	22.0
地 方 債	490,192	7.4	293,440	196,752	67.1
合 計	6,649,567	100.0	5,520,412	1,129,155	20.5

#### 4 普通会計自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	地 方 税	725,195	10.9	699,993	12.7	3.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	39,210	0.6	74,399	1.4	△ 47.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	50,954	0.8	51,228	0.9	△ 0.5
	財 産 収 入	30,439	0.5	27,493	0.5	10.7
	寄 附 金	741,952	11.2	223,927	4.1	231.3
	繰 入 金	728,534	11.0	270,017	4.9	169.8
	繰 越 金	76,366	1.1	131,124	2.4	△ 41.8
	諸 収 入	134,233	2.0	109,987	2.0	22.0
	計	<b>2,526,883</b>	<b>38.1</b>	<b>1,588,168</b>	<b>28.9</b>	<b>59.1</b>
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	61,561	0.9	62,178	1.1	△ 1.0
	利 子 割 交 付 金	722	0.0	988	0.0	△ 26.9
	配 当 割 交 付 金	1,440	0.0	2,796	0.1	△ 48.5
	株式等譲渡所得割交付金	955	0.0	2,213	0.0	△ 56.8
	地方消費税交付金	143,558	2.2	166,143	3.0	△ 13.6
	自動車取得税交付金	9,970	0.1	7,887	0.1	26.4
	地方特例交付金	1,449	0.0	1,650	0.0	△ 12.2
	地方交付税	2,453,808	36.9	2,512,534	45.5	△ 2.3
	交通安全対策特別交付金	1,501	0.0	1,570	0.0	△ 4.4
	国 庫 支 出 金	532,584	8.0	506,657	9.2	5.1
	県 支 出 金	424,944	6.4	374,188	6.8	13.6
	地 方 債	490,192	7.4	293,440	5.3	67.1
	計	<b>4,122,684</b>	<b>61.9</b>	<b>3,932,244</b>	<b>71.1</b>	<b>4.8</b>
合 計	<b>6,649,567</b>	<b>100.0</b>	<b>5,520,412</b>	<b>100.0</b>	<b>20.5</b>	



## 5 普通会計歳出（性質別）構成

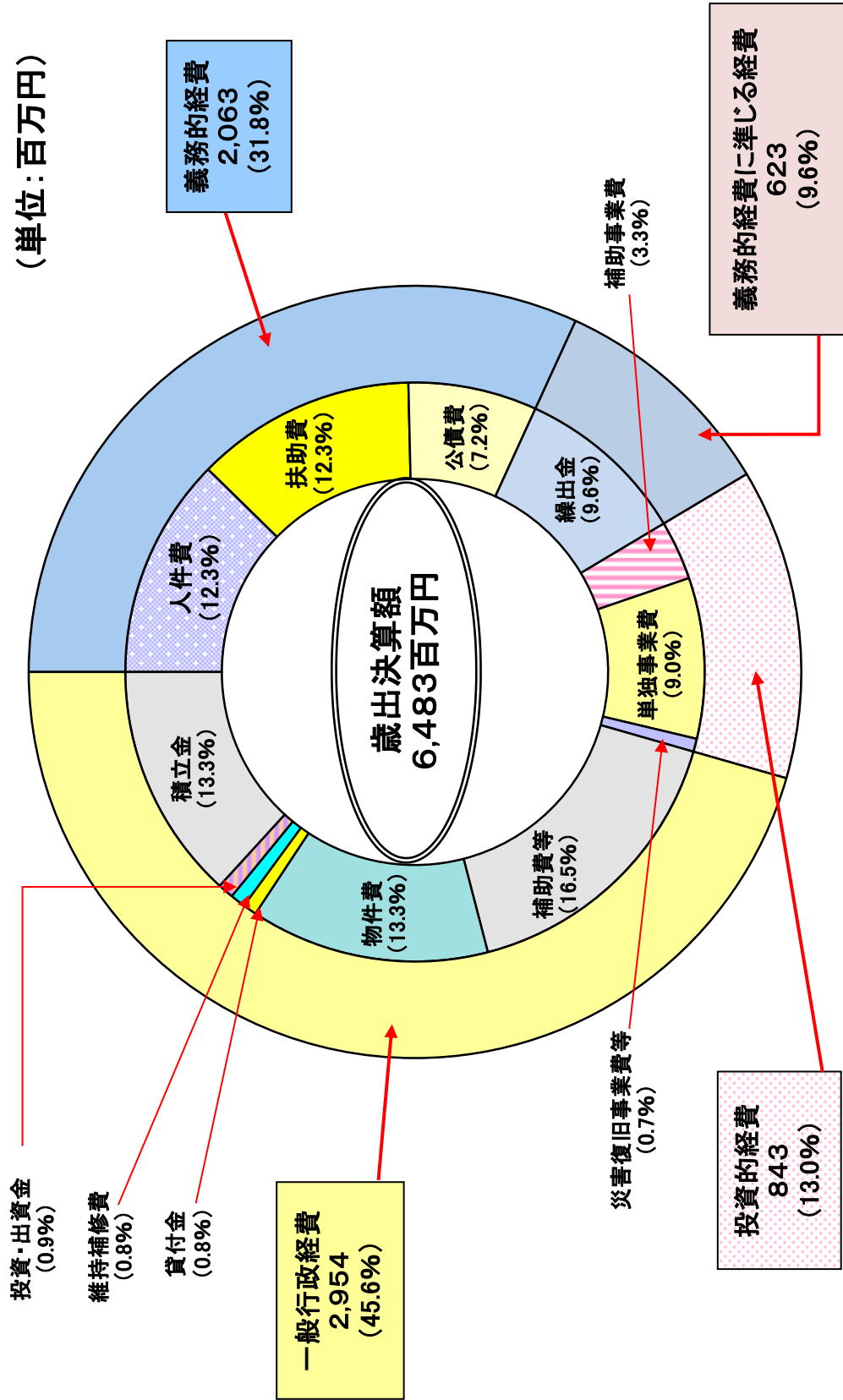
（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
<b>1. 義 務 的 経 費</b>	<b>2,063,180</b>	<b>31.8</b>	<b>2,049,705</b>	<b>13,475</b>	<b>0.7</b>
(1)人 件 費	800,142	12.3	825,346	△ 25,204	△ 3.1
(2)扶 助 費	796,993	12.3	757,126	39,867	5.3
(3)公 債 費	466,045	7.2	467,233	△ 1,188	△ 0.3
<b>2. 繰 出 金</b>	<b>623,028</b>	<b>9.6</b>	<b>595,359</b>	<b>27,669</b>	<b>4.6</b>
<b>3. 投 資 的 経 費</b>	<b>843,064</b>	<b>13.0</b>	<b>507,557</b>	<b>335,507</b>	<b>66.1</b>
(1)普通建設事業費	795,881	12.3	492,497	303,384	61.6
①補助事業費	214,573	3.3	157,871	56,702	35.9
②単独事業費	581,308	9.0	334,626	246,682	73.7
③県営事業費	0	0.0	0	0	0.0
④受託事業費	0	0.0	0	0	0.0
(2)災 害 復 旧 費	47,183	0.7	15,060	32,123	213.3
①補助事業費	44,630	0.7	13,925	30,705	220.5
②単独事業費	2,553	0.0	1,135	1,418	124.9
<b>4. 一 般 行 政 経 費</b>	<b>2,953,686</b>	<b>45.6</b>	<b>2,239,425</b>	<b>714,261</b>	<b>31.9</b>
(1)補 助 費 等	1,070,604	16.5	862,207	208,397	24.2
(2)物 件 費	864,339	13.3	701,049	163,290	23.3
(3)貸 付 金	50,000	0.8	50,000	0	0.0
(4)維 持 補 修 費	54,688	0.8	88,514	△ 33,826	△ 38.2
(5)投 資 ・ 出 資 金	57,058	0.9	103,621	△ 46,563	△ 44.9
(6)積 立 金	856,997	13.3	434,034	422,963	97.4
<b>計</b>	<b>6,482,958</b>	<b>100.0</b>	<b>5,392,046</b>	<b>1,090,912</b>	<b>20.2</b>

※ 歳出性質別決算額の構成図については第2図のとおり。

# 平成28年度歳出(性質別)構成比 (普通会計)

(単位: 百万円)



## 6 普通会計歳出（目的別）構成

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
議 会 費	80,632	1.2	81,158	△ 526	△ 0.6
総 務 費	1,931,795	29.9	1,136,722	795,073	69.9
民 生 費	1,537,677	23.7	1,478,480	59,197	4.0
衛 生 費	567,061	8.7	624,493	△ 57,432	△ 9.2
労 働 費	0	0.0	1	△ 1	△ 100.0
農 林 水 産 業 費	413,891	6.4	403,138	10,753	2.7
商 工 費	202,834	3.1	184,677	18,157	9.8
土 木 費	324,143	5.0	356,144	△ 32,001	△ 9.0
消 防 費	211,828	3.3	215,413	△ 3,585	△ 1.7
教 育 費	699,869	10.8	429,527	270,342	62.9
災 害 復 旧 費	47,183	0.7	15,060	32,123	213.3
公 債 費	466,045	7.2	467,233	△ 1,188	△ 0.3
合 計	6,482,958	100.0	5,392,046	1,090,912	20.2

## 7 普通会計地方債事業別現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成27年度 未現在高 A	平成28年 度発行額 B	平成28年度元利償還金			Dの財源内訳		平成28年度 未現在高 (A+B-C) E	Eの借入先別内訳		Eのうち交付税措置	
			元金 C	利子 D	計 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他	措置額 F	措置率(%) F/E×100
1. 公共事業等債	458,467		91,502	6,864	98,366		98,366	366,965	366,965		214,723	58.5
2. 一般単独事業債	298,759		18,156	5,710	23,866		23,866	280,603		280,603	184,376	65.7
3. 公営住宅建設事業債	16,290		3,358	431	3,789	3,789		12,932	12,932			
4. 義務教育施設整備事業債	91,681		4,772	1,802	6,574		6,574	86,909	86,909		58,326	67.1
5. 辺地対策事業債	404,711	45,100	65,333	2,282	67,615		67,615	384,478	384,478		307,583	80.0
6. 過疎対策事業債	756,023	300,600	41,999	3,800	45,799		45,799	1,014,624	1,014,624		710,236	70.0
7. (旧)緊急防災・減災事業債	186,483		27,301	718	28,019		28,019	159,182		159,182	123,859	77.8
8. 災害復旧事業債	20,541	9,000	7,090	134	7,224		7,224	22,451	22,451		12,779	56.9
うち補助災害復旧事業債	18,014	9,000	4,563	105	4,668		4,668	22,451	22,451		12,779	56.9
9. 一般廃棄物処理事業債	10,495		3,446	145	3,591		3,591	7,049	7,049		3,524	50.0
10. 一般補助施設整備等事業債		5,700						5,700	5,700			
11. 財源対策債	85,900		11,901	1,252	13,153		13,153	73,999	64,021	9,978	16,828	22.7
12. 臨時財政特例債												
13. 減税補てん債	31,802		6,069	308	6,377		6,377	25,733	25,733		25,733	100.0
14. 臨時税収補てん債	7,735		3,829	136	3,965		3,965	3,906	3,906		3,906	100.0
15. 臨時財政対策債	2,159,332	129,792	142,332	15,374	157,706		157,706	2,146,792	2,127,337	19,455	2,146,792	100.0
<b>合 計</b>	<b>4,528,219</b>	<b>490,192</b>	<b>427,088</b>	<b>38,956</b>	<b>466,044</b>	<b>3,789</b>	<b>462,255</b>	<b>4,591,323</b>	<b>4,122,105</b>	<b>469,218</b>	<b>3,808,665</b>	<b>83.0</b>

※ 平成28年度内に(旧)緊急防災・減災事業債において繰上償還(1,059千円)を行った。

※ 1.公共事業等債及び11.財源対策債については、決算統計の地方債の状況(財源対策債等)について、作成要領の改正があったため、平成27年度未現在高が変更となっている。(昭和62年、平成6～28年度に財源不足対策として発行された地方債を財源対策債に計上することと改正。)

8 地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度元利償還金			平成28年度末 現在高 (A+B-C) D
			元金 C	利子	計	
<b>一般会計</b>						
財政融資資金	3,552,174	490,192	322,861	29,272	352,133	3,719,505
旧郵政公社資金	451,504		48,903	2,530	51,433	402,601
うち旧郵便貯金資金	401,797		43,865	1,998	45,863	357,932
うち旧簡易生命保険資金	49,707		5,038	532	5,570	44,669
地方公共団体金融機構資金	270,473		49,010	2,088	51,098	221,463
佐賀県農業協同組合	8,100		810	212	1,022	7,290
佐賀県信用漁業協同組合連合会	8,140		740	171	911	7,400
佐賀西信用組合	237,828		4,764	4,683	9,447	233,064
(一般会計合計)	4,528,219	490,192	427,088	38,956	466,044	4,591,323
<b>町立太良病院事業会計</b>						
財政融資資金	1,116,320		46,322	23,100	69,422	1,069,998
地方公共団体金融機構資金	212,303		12,523	4,084	16,607	199,780
(町立太良病院事業会計合計)	1,328,623		58,845	27,184	86,029	1,269,778
<b>簡易水道特別会計</b>						
財政融資資金	99,424		11,329	2,918	14,247	88,095
地方公共団体金融機構資金	16,012		852	332	1,184	15,160
(簡易水道特別会計合計)	115,436		12,181	3,250	15,431	103,255
<b>水道事業会計</b>						
財政融資資金	52,708		3,614	1,611	5,225	49,094
地方公共団体金融機構資金	1,241		227	53	280	1,014
(水道事業会計合計)	53,949		3,841	1,664	5,505	50,108
<b>漁業集落排水特別会計</b>						
財政融資資金	213,422		13,824	3,852	17,676	199,598
(漁業集落排水特別会計合計)	213,422		13,824	3,852	17,676	199,598
総合計	6,239,649	490,192	515,779	74,906	590,685	6,214,062

9 地方税の徴収実績

(単位：千円)

平成28年度	調定済額		収入済額		徴収率 (%)				
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計			
	A	B	C	D	E	F			
1. 町民税	299,699	3,170	302,869	297,693	1,944	299,637	D/A×100	E/B×100	F/C×100
2. 固定資産税	337,764	9,105	346,869	334,345	3,069	337,414	99.3	61.3	98.9
(ア) 純固定資産税	337,054	9,105	346,159	333,635	3,069	336,704	99.0	33.7	97.3
(イ) 交納付金	710		710	710		710	100.0		100.0
3. 軽自動車税	31,639	567	32,206	31,098	179	31,277	98.3	31.6	97.1
4. 市町村たばこ税	51,217		51,217	51,217		51,217	100.0		100.0
5. 入湯税	5,441	209	5,650	5,441	209	5,650	100.0	100.0	100.0
合計	725,760	13,051	738,811	719,794	5,401	725,195	99.2	41.4	98.2

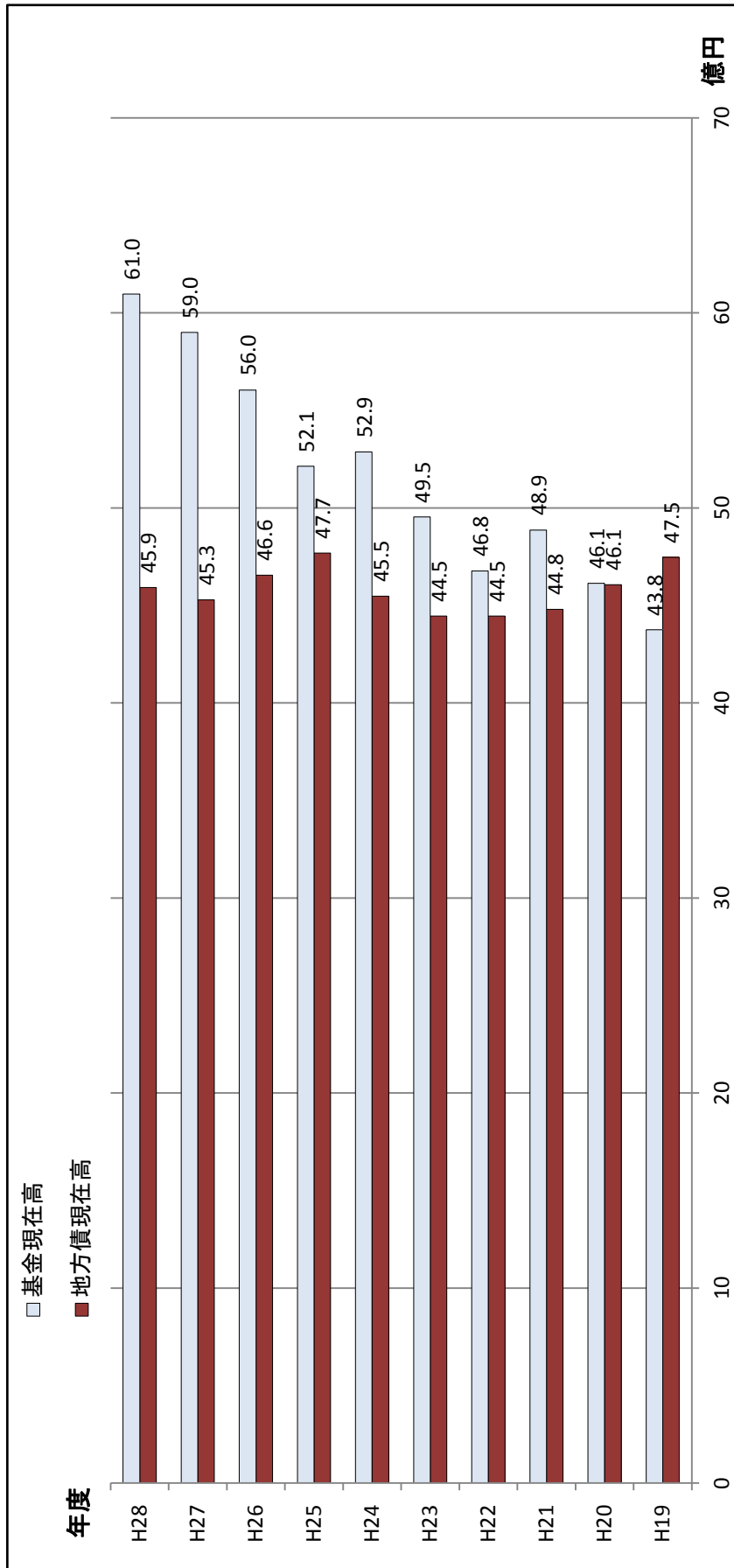
(単位：千円)

平成27年度	調定済額		収入済額		徴収率 (%)				
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計			
	A	B	C	D	E	F			
1. 町民税	283,126	3,613	286,739	281,336	2,054	283,390	D/A×100	E/B×100	F/C×100
2. 固定資産税	332,383	10,337	342,720	329,085	3,240	332,325	99.4	56.9	98.8
(ア) 純固定資産税	331,738	10,337	342,075	328,440	3,240	331,680	99.0	31.3	97.0
(イ) 交納付金	645		645	645		645	100.0		100.0
3. 軽自動車税	26,466	652	27,118	26,210	274	26,484	99.0	42.0	97.7
4. 市町村たばこ税	52,437		52,437	52,437		52,437	100.0		100.0
5. 入湯税	5,434	133	5,567	5,224	133	5,357	96.1		96.2
合計	699,846	14,735	714,581	694,292	5,701	699,993	99.2	38.7	98.0

### 10 基金現在高と地方債現在高の推移（普通会計）

（単位：千円）

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
基金現在高	4,375,006	4,613,155	4,886,762	4,677,308	4,953,065	5,286,980	5,213,971	5,604,806	5,900,033	6,096,784
地方債現在高	4,747,016	4,606,985	4,480,192	4,445,881	4,445,212	4,547,745	4,768,830	4,655,716	4,528,219	4,591,323
差引	△ 372,010	6,170	406,570	231,427	507,853	739,235	445,141	949,090	1,371,814	1,505,461



## II 各会計の決算状況

一般会計ほか特別会計の決算状況は、以下のとおりである。

### 1 各会計別決算状況

(単位：千円)

会計名	平成28年度決算額			C の内訳		
	歳入 A	歳出 B	差引 A-B=C	基金積立額	翌年度繰越額	その他
一般会計	6,632,719	6,468,524	164,195	77,000	75,486	(通次繰越) 1,381 (明許繰越) 10,328
山林会計	41,246	38,832	2,414		2,414	
後期高齢者会計	126,777	124,880	1,897		1,897	
国保会計	1,861,526	1,741,158	120,368		120,368	
漁集会計	99,723	87,551	12,172		4,532	(明許繰越) 7,640
簡水会計	125,390	111,564	13,826	7,000	6,826	
総計	8,887,381	8,572,509	314,872	84,000	211,523	(通次繰越) 1,381 (明許繰越) 17,968

### 2 決算比較状況

(単位：千円、%)

会計	平成28年度		平成27年度		差引			
	歳入 A	歳出 B	歳入 C	歳出 D	歳入 A-C	伸率	歳出 B-D	伸率
一般	6,632,719	6,468,524	5,498,697	5,375,747	1,134,022	20.6	1,092,777	20.3
山林	41,246	38,832	50,902	45,486	△ 9,656	△ 19.0	△ 6,654	△ 14.6
後期	126,777	124,880	126,284	124,438	493	0.4	442	0.4
国保	1,861,526	1,741,158	1,970,934	1,867,385	△ 109,408	△ 5.6	△ 126,227	△ 6.8
漁集	99,723	87,551	110,393	106,040	△ 10,670	△ 9.7	△ 18,489	△ 17.4
簡水	125,390	111,564	100,833	88,690	24,557	24.4	22,874	25.8
総計	8,887,381	8,572,509	7,858,043	7,607,786	1,029,338	13.1	964,723	12.7



### Ⅲ 平成 28 年度決算の状況

平成 28 年度の決算に表れた主な特徴は以下のとおりである。

#### ○ 歳入

- (1) ふるさと応援寄附金の飛躍的な増加。
- (2) 地方交付税の減。
- (3) 学校施設環境改善交付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金（繰越明許）の皆増、地域住民生活等緊急支援交付金（繰越明許）の皆減（国庫支出金）、さが段階チャレンジ交付金の皆減（県支出金）、前年度繰越金の減。

#### ○ 歳出

- (1) ふるさと応援寄附金関連事業費の増加及び同基金への積立金の増加。
- (2) 中山キャンプ場整備事業の増加、給食センター建設費の増加。
- (3) 杵藤広域圏組合負担金（ごみ処理センター費）及び佐賀県西部広域環境組合負担金の減。

## 1 一般会計

平成 28 年度の財政運営は、平成 27 年度に策定した「第 6 次行財政改革プラン」に基づき、歳入では町税等の滞納繰越分の徴収対策、歳出では各種経費の抑制に努めた。また、地方創生加速化交付金（繰越明許）及びさが未来スイッチ交付金等を活用して地域活性化を図るとともに、予算を伴わずに成果が得られるゼロ予算事業【別表 1】にも取り組んだ。なお、不足する財源については、基金の取崩しや地方債の借入れにより対応した。

### (1) 決算規模

平成 28 年度一般会計の決算は次のとおりである。

歳入 66 億 3,271 万 9 千円（前年度 54 億 9,869 万 7 千円）

歳出 64 億 6,852 万 4 千円（前年度 53 億 7,574 万 7 千円）

#### 【前年度対比】

歳入 11 億 3,402 万 2 千円（伸率 20.6%）

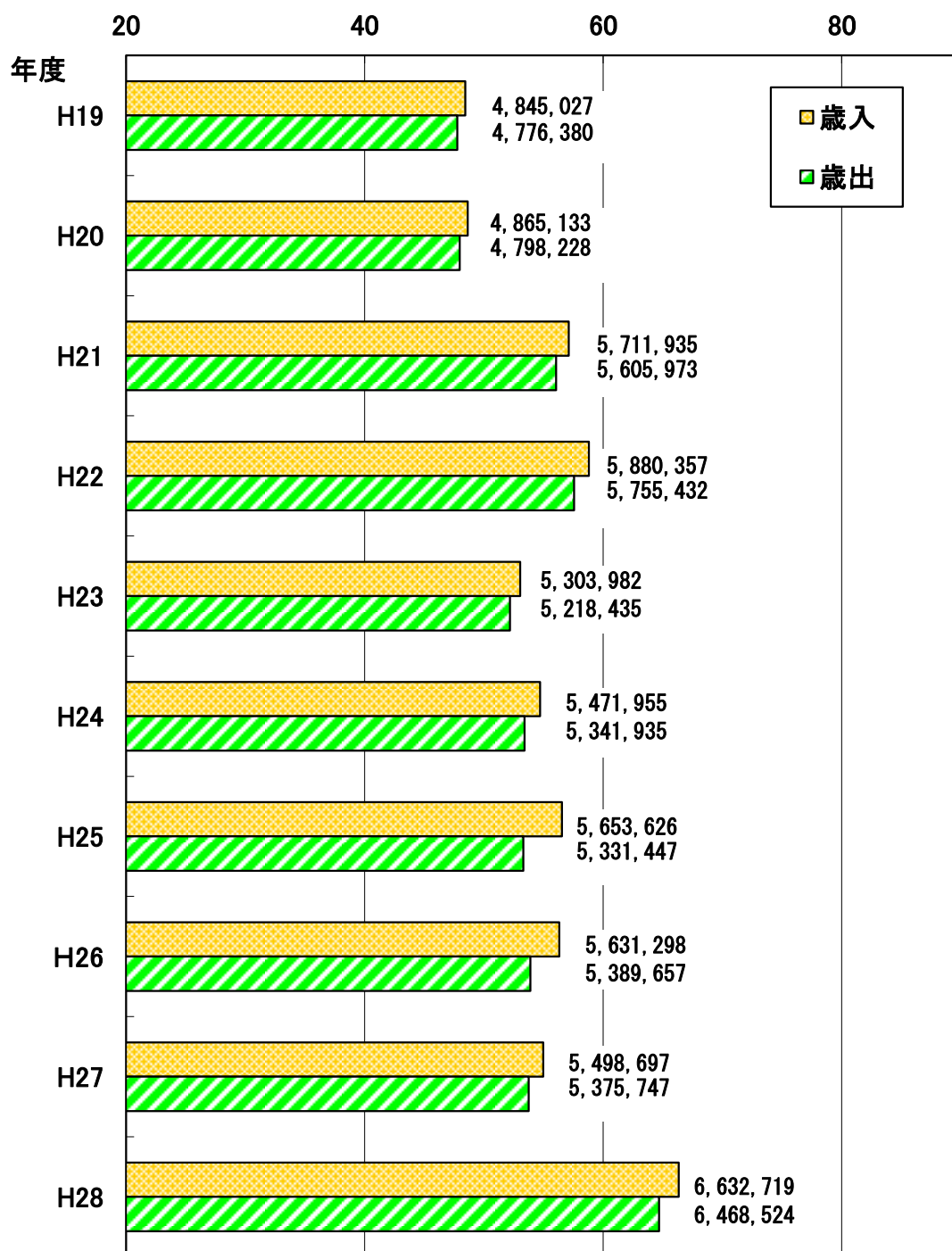
歳出 10 億 9,277 万 7 千円（伸率 20.3%）

平成 19 年度以降の決算規模の推移については、第 3 図のとおりである。

第3図

### 一般会計決算規模の推移

億円



別表 1

ゼロ予算事業実績

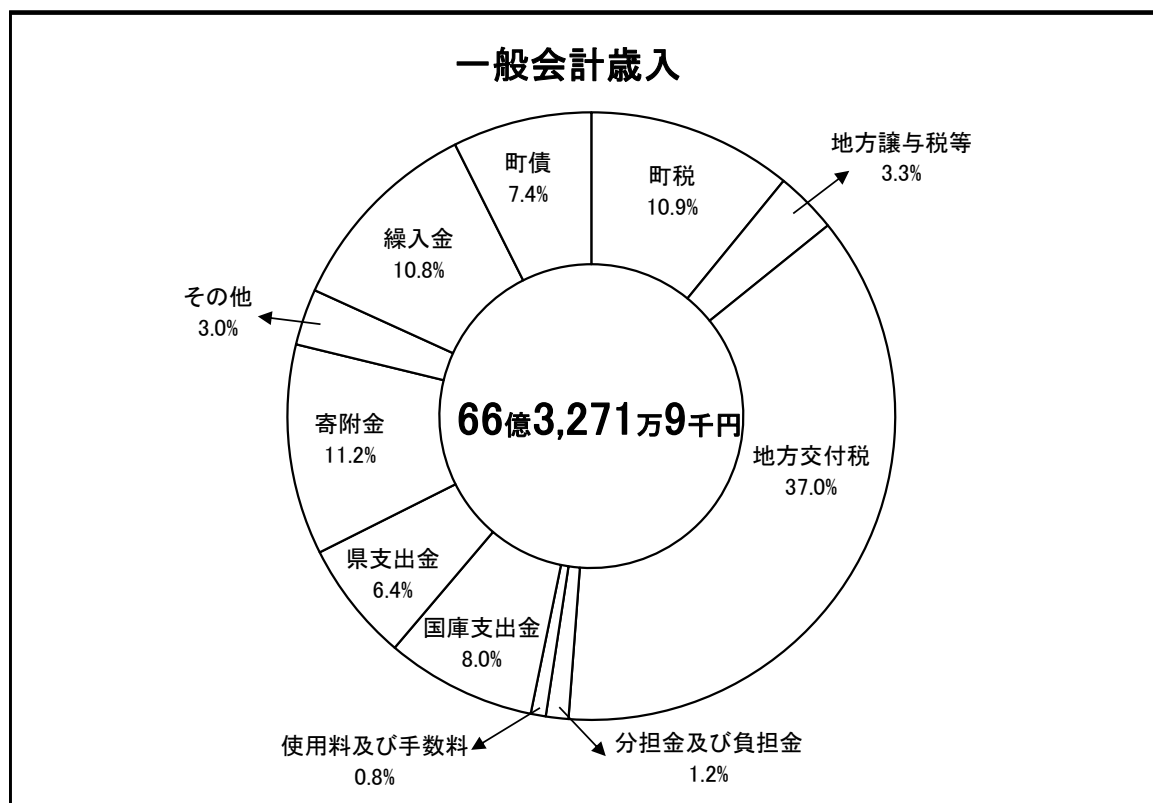
事業名	事業の内容	事業の成果
環境出前講座	太良町のごみや浄化槽について出前講座を行い、環境への理解を深めてもらう。	内容 ゴミの学習 実施日及び対象者 10月14日 大浦小学校4年生 36名 10月18日 多良小学校4年生 51名
環境体験学習事業	更生保護女性会と共同で、大浦小学校の児童を対象にEM菌団子づくりと河川への投入の体験学習を実施する。	実施回数 1回 作成日 9月8日 投入日 9月23日 受講者数 36名
普通救命士講習会	役場職員及び臨時職員等を対象に普通救命講習会を行う。庁舎及び公共施設利用者の緊急事態に対処できるよう、応急処置習得のため実施する。	内容 ・応急処置の基礎知識習得 ・救命処置方法の習得（心肺蘇生法とAEDの使用） 実施日及び対象者 7月7日 役場職員等：12人
太良町標語の募集	町内の小中学生を対象に、交通安全・火災予防の標語を募集し、優秀作をその年の町の統一標語をし安全な町づくりに努める。 優秀作については表彰し、交通安全や防火パレード巡回時に広報（PR）を行った。	応募数 交通安全標語 多良小 89名 大浦小73名 防火標語 多良小140名 大浦小94名
町内事業所等学校ネット登録事業	学校ネットを関係者のみでなく、校区の事業所等にも登録をお願いし、緊急情報などの情報を地域の人にもいち早く知ってもらうことにより、地域ぐるみで児童・生徒を守る体制をつくる。	事業所登録数 延71件 多良校区 32件 大浦校区 39件 事業所を訪問しての依頼やチラシを配布し、利用者拡大を図った。
Twitter活用事業	ツイッター上で町に関する情報を吹きPRする。	【Twitter】 回数：827ツイート 〃：874フォロー 〃：485フォロワー
Facebook活用事業	Facebookを活用し、町内の観光情報を中心に郷土の魅力をPRする。	【Facebook】 いいね：733人 フォロー：745人 リーチ（記事を見た人）：138,268
自殺対策事業	近隣の医療機関を掲載したチラシや「うつのチェックリスト」、「ちゃんと眠れていますか？」を保健推進員会議や依頼のあった各種教室にて配布したり、「ゲートキーパー養成講座」を実施した。 また、街頭にてチラシ等の配付で呼びかけたり、各種検診の時にも自分で「うつのチェック」を実施してもらうよう配付した。	必要に応じて、町で行っている精神保健福祉相談を紹介したり、病院受診勧奨を行った。  精神保健福祉相談者 開催回数 4回 参加者数 10人
心の悩み相談窓口	社会環境の変化に伴い、子育てや友人関係等に不安や悩みを抱える者や不登校等で悩みを持つ学生が増加傾向にある。こうした人のために「心の相談窓口」を開設し、問題解決のサポートを行う。	実施回数：1回 (H28.5.27) 相談者数：1人

## (2) 歳入

### 一般会計決算

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度	構成比	平成27年度	増減額	増減率
町税	725,195	10.9	699,992	25,203	3.6
地方譲与税	61,561	0.9	62,178	△ 617	△ 1.0
利子割交付金	722	0.0	988	△ 266	△ 26.9
配当割交付金	1,440	0.0	2,796	△ 1,356	△ 48.5
株式等譲渡所得割交付金	955	0.0	2,213	△ 1,258	△ 56.8
地方消費税交付金	143,558	2.2	166,143	△ 22,585	△ 13.6
自動車取得税交付金	9,970	0.2	7,887	2,083	26.4
地方特例交付金	1,449	0.0	1,650	△ 201	△ 12.2
地方交付税	2,453,808	37.0	2,512,534	△ 58,726	△ 2.3
交通安全対策特別交付金	1,501	0.0	1,570	△ 69	△ 4.4
分担金及び負担金	81,492	1.2	81,682	△ 190	△ 0.2
使用料及び手数料	50,847	0.8	51,134	△ 287	△ 0.6
国庫支出金	530,862	8.0	506,394	24,468	4.8
県支出金	421,622	6.4	381,825	39,797	10.4
財産収入	17,879	0.3	13,111	4,768	36.4
寄附金	741,952	11.2	223,927	518,025	231.3
繰入金	714,883	10.8	254,604	460,279	180.8
繰越金	70,950	1.1	124,642	△ 53,692	△ 43.1
諸収入	111,881	1.6	109,987	1,894	1.7
町債	490,192	7.4	293,440	196,752	67.1
合 計	6,632,719	100.0	5,498,697	1,134,022	20.6



※地方譲与税等・・・地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋地方特例交付金＋交通安全対策特別交付金

※その他・・・・・・財産収入＋繰越金＋諸収入

## 一般会計歳入について

### 1 町税

予算額 717,777 千円に対して、調定額 738,810 千円、収入済額 725,195 千円となり、その収入済額は前年対比で 25,203 千円増加（伸率 3.6%）し、歳入総額に占める割合は 10.9%となった。

- (1) 町民税 299,637 千円（ 16,247 千円 伸率 5.7%）徴収率 98.9%
- (2) 固定資産税 337,414 千円（ 5,089 千円 伸率 1.5%）徴収率 97.3%
- (3) 軽自動車税 31,277 千円（ 4,794 千円 伸率 18.1%）徴収率 97.1%
- (4) たばこ税 51,216 千円（ $\Delta$ 1,221 千円 伸率  $\Delta$ 2.3%）徴収率 100.0%
- (5) 入湯税 5,650 千円（ 293 千円 伸率 5.5%）徴収率 100.0%

町税は、自主財源の 28.8%を占め、町財政運営にとって基本的な財源であることから、税収の確保については最大の努力と手段をもって徴収に臨んでいる。

平成 28 年度の徴収率は、現年課税分 99.2%（前年度 99.2%）、滞納繰越分 41.4%（前年度 38.7%）、計 98.2%（前年度 98.0%）であった。

入湯税の用途状況について

（単位：千円）

充当事業の区分	歳出 決算額	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
						うち 充当額	
観光振興補助金	7,580					7,580	5,650

### 2 地方譲与税

予算現額 55,200 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 61,561 千円で、歳入総額の 0.9%を占め、前年度に対し 617 千円の減（伸率 $\Delta$ 1.0%）であった。

- (1) 地方揮発油譲与税 17,981 千円（伸率 $\Delta$ 4.8%）

揮発油に対して課される税のうち、地方道路税分の 42%相当額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

- (2) 自動車重量譲与税 43,580 千円（伸率 0.7%）

国の自動車重量税収入額の 3 分の 1 に相当する額（当分の間 1 千分の 407 に引き上げ）を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

### 3 利子割交付金

予算額 711 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 722 千円で、歳入総額の 0.01% を占め、前年度に対し 266 千円の減(伸率△26.9%)であった。

県内の金融機関等で発生した利子所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された利子割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

### 4 配当割交付金

予算額 2,835 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,440 千円で、歳入総額の 0.02% を占め、前年度に対し 1,356 千円の減(伸率△48.5%)であった。

県内に住所を有する者の上場株式配当額に 3%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

### 5 株式等譲渡所得割交付金

予算額 1,233 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 955 千円で、歳入総額の 0.01% を占め、前年度に対し 1,258 千円の減(伸率△56.8%)であった。

県内に住所を有する者の源泉徴収口座内の上場株式譲渡所得に 3%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

### 6 地方消費税交付金

予算額 151,656 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 143,558 千円(うち社会保障財源分は 65,927 千円)で、歳入総額の 2.2%を占め、前年度に対し 22,585 千円の減(伸率△13.6%)であった。

平成 26 年 4 月 1 日から消費税が 5%から 8%に引き上げられ、県に納付された消費税 1.7% 分の 2 分の 1 を市町村に交付。そのうち従来分 1.0%の 2 分の 1 を人口で、残りの 2 分の 1 は事業所統計の従業者数で按分して交付され、追加分 0.7%は全額人口で按分され交付される。

地方消費税交付金の増収分(社会保障財源分)の平成 28 年度充当先は次頁のとおりである。

引上げ分に係る地方消費税交付金の使途について

(単位：千円)

事業名		経費	財源				
			特定財源			一般財源	消費税交付金（社会保障財源化分）
			国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	子どもの医療費助成	21,528	5,540		52	15,936	8,000
社会保険	杵藤広域圏組合負担金（介護保険費）	177,675				177,675	46,927
保健衛生	各種健（検）診委託料	11,769	273		179	11,317	11,000
合計		210,972	5,813		231	204,928	65,927

## 7 自動車取得税交付金

予算額9,819千円に対して、調定額、収入済額それぞれ9,970千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に対し2,083千円の増(伸率26.4%)であった。

県に納付された自動車取得税額に95%を乗じて得た額の70%を市町村に交付。そのうち2分の1は市町村道の延長で、他の2分の1は市町村道の面積で按分して交付される。＜市町村交付率66.5%＞

## 8 地方特例交付金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ1,449千円で、歳入総額の0.02%を占め、前年度に対し201千円の減(伸率△12.2%)であった。

税制改正など、国の政策により地方の財政が減収する場合に、その一部を補てんすることを目的に国から市町村へ交付される交付金である。

## 9 地方交付税

予算現額2,426,843千円に対して、調定額、収入済額それぞれ2,453,808千円で、歳入総額の37.0%を占め、前年度に対し58,726千円の減(伸率△2.3%)であった。

平成28年度の地方交付税は、所得税収入額の33.1%、酒税収入額の50%、法人税収入額の33.1%、消費税収入額の22.3%、地方法人税の全額に相当する額に借入金等を加え、これを総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付された。

過去3カ年の地方交付税等の推移は、次頁のとおりである。

地方交付税等の推移

(単位：千円、%)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額
		伸率		伸率		伸率
普通交付税 A	2,120,991	△161,249	2,285,895	164,904	2,226,843	△59,052
		△7.1		7.8		△2.6
特別交付税 B	234,677	△9,444	226,639	△8,038	226,965	326
		△3.9		△3.4		0.1
震災復興 特別交付税 C	—	△3,584				
		皆減				
地方交付税 A+B+C=D	2,355,668	△174,277	2,512,534	156,866	2,453,808	△58,726
		△6.9		6.7		△2.3
臨時財政対策債 E	170,393	△9,654	165,240	△5,153	129,792	△35,448
		△5.4		△3.0		△21.5
交付税＋臨財債 D+E	2,526,061	△183,931	2,677,774	151,713	2,583,600	△94,174
		△6.8		0.1		△3.5

## 10 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,400 千円、調定額、収入済額それぞれ 1,501 千円で、歳入総額の 0.02% を占め、前年度に対し 69 千円の減（伸率△4.4%）であった。

これは、道路交通法に基づく交通反則通告制度による反則金を収入として国から交付されるものであり、区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として交付額が算定される。

## 11 分担金及び負担金

予算現額 85,284 千円、調定額 81,583 千円、収入済額 81,492 千円で、歳入総額の 1.2% を占め、前年度に対し 190 千円の減（伸率△0.2%）であった。

分担金及び負担金は、町が行う事業について特別の利害関係を有する者が、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を、受益の度合いに応じて負担するものである。

### (1) 分担金

漁場環境保全創造事業費分担金	1,231 千円
農地等災害復旧事業費分担金（現年災）	196
農地等災害復旧事業費分担金（過年災）	33



## (2) 負担金

老人ホーム入所者等負担金	3,853 千円
地域支援事業費負担金	34,852
佐賀県後期高齢者医療広域連合職員給与等相当分負担金	7,458
保育所保護者負担金（いふく、多良、松涛保育園ほか）	33,586
〃（過年度収入）	280

## 12 使用料及び手数料

予算現額 48,880 千円、調定額 52,246 千円、収入済額 50,847 千円で、歳入総額の 0.8% を占め、前年度に対し 287 千円の減（伸率△0.6%）であった。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用又は利用の対価として、その使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいう。

主なものは、次のとおりである。

### (1) 使用料

火葬場使用料	2,373 千円
漁港施設使用料	779
道路占用料	1,034
町営住宅使用料（過年度、特定公共賃貸住宅使用料を含む）	20,090
法定外公共物占用料	486
公民館使用料	524
大浦中学校運動広場使用料	50
艇庫使用料	597

### (2) 手数料

町税督促手数料	370
戸籍手数料	1,046
除籍手数料	1,341
住民登録手数料	1,338
諸証明手数料	1,750
狂犬病予防手数料	353
ごみ処理手数料	17,959

### 13 国庫支出金

予算現額 593,562 千円、調定額、収入済額はそれぞれ 530,862 千円で、歳入総額の 8.0% を占め、前年度に対し 24,468 千円の増（伸率 4.8%）であった。

国庫支出金は、国が町に対してその行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいう。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分される。

増加した主な理由は、学校施設環境改善交付金等の増加等による。主なものは、次のとおりである。

#### (1) 国庫負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）	13,068 千円
障害者自立支援給付費負担金	114,214
障害児施設給付費等負担金	2,450
障害者医療費負担金	7,470
児童措置費負担金	85,652
施設型給付費負担金	22,544
児童手当交付金	91,889
未熟児養育医療給付事業費負担金	115
学校施設環境改善交付金	17,009
道路等災害復旧事業費負担金	16,047

#### (2) 国庫補助金

社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省分）	124
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（厚労省分）	2,697
通知カード・個人番号カード交付事業費補助金	1,354
地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金（繰越明許）	5,750
地方創生加速化交付金（繰越明許）	8,542
地域生活支援事業費補助金	1,860
地域介護・福祉空間整備等交付金	975
地域介護・福祉空間整備推進交付金（国庫繰越分）	1,639
臨時福祉給付金	5,334
臨時福祉給付金事務費補助金	2,080
年金生活者等支援臨時福祉給付金	2,430
年金生活者等支援臨時福祉給付金（繰越明許）	41,386
保育所一時保育促進事業費補助金	469
放課後児童健全育成事業費補助金	3,769

延長保育事業費補助金	1,789千円
児童健全育成対策費補助金	220
循環型社会形成推進交付金	4,285
社会資本整備総合交付金（橋梁補修・町道舗装・法面保護補修事業）	71,227
社会資本整備総合交付金（中央公民館・自然休養村管理センター耐震診断）	1,473
要保護援助費・特学援助費	118

### (3) 委託金

中長期在留者住居地届出等事務委託金	141
国民年金事務費委託金	2,522

## 14 県支出金

予算現額 451,953 千円、調定額、収入済額はそれぞれ 421,622 千円で、歳入総額の 6.4% を占め、前年度に対し 39,797 千円の増（伸率 10.4%）であった。

県支出金は、国庫支出金と同様に県が町に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるため交付する支出金のことである。

主な増加項目としては、さが未来スイッチ交付金、森林・林業生産基盤づくり交付金、有明海漁場環境保全創造事業費補助金の皆増などがあげられ、主な減少項目としては、さが段階チャレンジ交付金、国勢調査費委託金の皆減などがあげられる。

主なものは、次のとおりである。

### (1) 県負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）	37,945千円
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）	34,728
障害者自立支援医療費負担金	2,485
障害者自立支援給付費負担金	57,107
障害児施設給付費等負担金	1,225
障害育成医療費負担金	125
療養介護医療負担金	1,125
児童措置費負担金	42,826
施設型給付費負担金	13,700
児童手当等負担金	21,121

## (2) 県補助金

並行在来線沿線地域特別助成金	16,940 千円
さが未来スイッチ交付金	4,650
民生児童委員活動費交付金	1,723
地区民生委員活動費交付金	249
老人クラブ活動助成事業費補助金	320
重度心身障害者医療費補助金	13,273
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	450
地域生活支援事業費補助金	930
地域共生ステーション防犯対策整備事業費補助金	891
子どもの医療費補助金	5,540
子どもの医療費補助金（国保特別会計分）	676
母子家庭等医療費補助金	1,909
保育所一時保育促進事業費補助金	574
放課後児童健全育成事業費補助金	3,405
延長保育事業費補助金	700
循環型社会形成推進交付金	3,414
健康増進事業費補助金	357
地域自殺対策強化事業費補助金	305
農業委員会交付金	1,918
機構集積支援事業費補助金	133
死亡獣畜処理対策事業費補助金	1,485
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	380
中山間地域等直接支払交付金（推進交付金を含む）	29,743
さが園芸農業者育成対策事業費補助金	23,545
環境保全型農業直接支払交付金	107
新規就農・経営継承総合支援事業費補助金	19,125
さが肥育素牛自給飼料生産拡大施設等整備事業費補助金	529
経営所得安定対策等推進事業費補助金	783
中山間地域担い手農地集積促進対策事業費補助金	1,248
タマネギべと病緊急特別対策事業費補助金	398
特用林産物生産基盤整備事業費補助金	1,000
重要森林公有化等支援事業費補助金	6,500
森林基盤整備事業費補助金	3,500
森林・林業生産基盤づくり交付金	9,604
県単林道事業費補助金	1,200
沿岸漁業振興特別対策事業費補助金	2,000

有明海漁場環境保全創造事業費補助金	7,387 千円
廃止路線代替バス運行費補助金	818
消費者行政活性化基金事業費補助金	774
地域交通モデル事業費補助金	1,600
スクールカウンセラー配置事業費補助金	267
放課後子供教室推進事業費補助金	727
農地等災害復旧事業費補助金（現年災）	15,883
林道災害復旧事業費補助金	1,072
佐賀県消防団員確保対策事業費補助金	579

### (3) 委託金

県民だより配布事務費委託金	237
権限移譲事務費委託金	731
県民税徴収取扱費委託金	11,874
参議院議員選挙費委託料	5,864
経済センサス費委託金	520
児童生徒の活用力向上研究指定事業費委託金	676

## 15 財産収入

予算現額 13,035 千円、調定額、収入済額は共に 17,879 千円で、歳入総額の 0.3%を占め、前年度に対し 4,768 千円の増（伸率 36.4%）であった。

増加した主な理由は、土地売払収入の増加によるものである。

### (1) 普通財産運用収入

#### ① 財産貸付収入

土地貸付収入	2,644
物品貸付収入	1,805

#### ② 利子及び配当金収入

基金利子収入（財政調整基金利子ほか）	8,537
--------------------	-------

### (2) 普通財産売払収入

土地売払収入（7 筆売却 大浦児童館跡地等）	4,893
------------------------	-------

## 16 寄附金

予算現額 800,002 千円、調定額、収入済額は共に 741,952 千円で、歳入総額の 11.2% を占め、前年度に対し 518,025 千円の増（伸率 231.3%）であった。

一般寄附金	100 千円
ふるさと応援寄附金	741,851

（単位：件、千円）

選 択 事 業	件 数	金 額
(1) 産業の振興に関する事業	8,661	93,572
(2) 医療及び福祉の充実に関する事業	10,288	113,166
(3) 環境の保全に関する事業	8,158	90,752
(4) 教育の推進に関する事業	14,767	159,115
(5) その他の事業	444	5,159
(6) 町長おまかせコース	24,600	280,087
計	66,918	741,851

## 17 繰入金

予算現額 792,280 千円、調定額、収入済額は共に 714,883 千円で、歳入総額の 10.8% を占め、前年度に対し 460,279 千円の増（伸率 180.8%）であった。

### (1) 特別会計繰入金

【前年度との比較】

後期高齢者医療特別会計繰入金	1,845 千円	( 384 千円	伸率	26.3%)
国民健康保険特別会計繰入金	2,438 千円	( △744 千円	伸率	△23.4%)
漁業集落排水特別会計繰入金	4,353 千円	( △4,800 千円	伸率	△52.4%)

### (2) 基金繰入金（基金残高と繰入額の推移については、下図のとおりである。）

【前年度との比較】

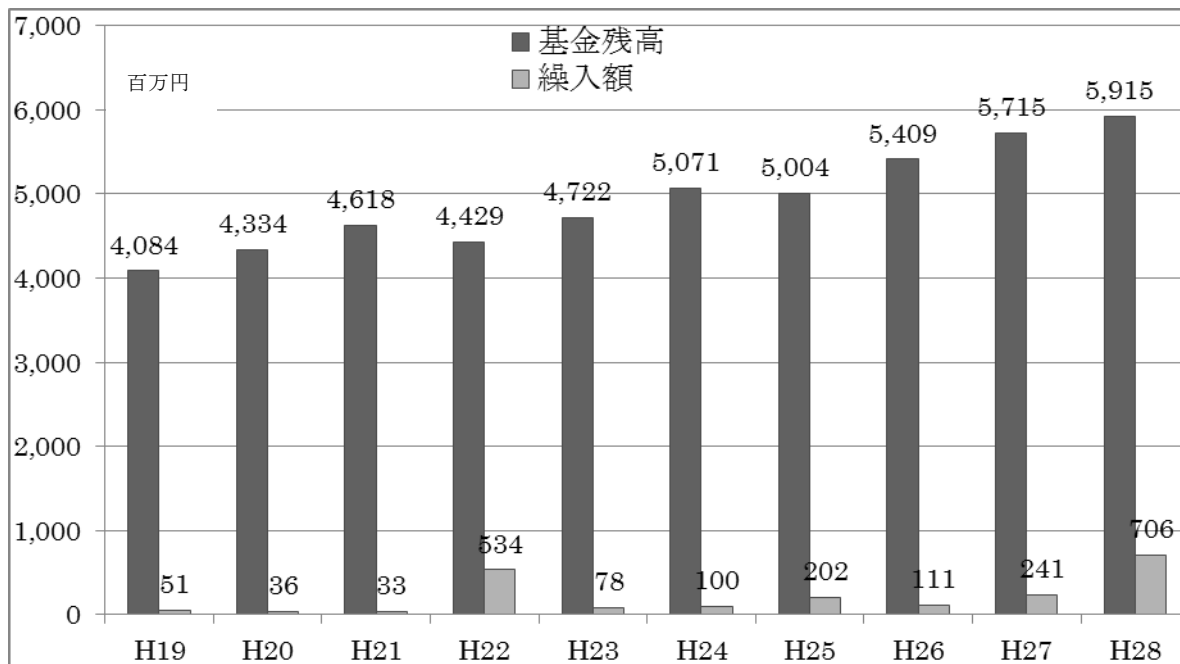
財政調整基金繰入金	0 千円	( △45,934 千円	伸率	皆減)
減債基金繰入金	2,500 千円	( △99,069 千円	伸率	△97.5%)
地域づくり事業基金繰入金	7,047 千円	( △4,976 千円	伸率	△41.4%)
下水道等事業基金繰入金	29,356 千円	( △6,150 千円	伸率	△17.3%)
スポーツ・文化振興基金繰入金	2,650 千円	( 300 千円	伸率	12.8%)
公共施設整備基金繰入金	72,193 千円	( 29,409 千円	伸率	68.7%)
ふるさと応援寄附金基金繰入金	592,500 千円	( 591,859 千円	伸率	92,333.7%)

ふるさと応援寄附金基金繰入金の充当事業

(単位：千円)

事業	事業内容	繰入金
(1) 産業の振興に関する事業	太良町親元就農給付金	2,800
	ブランド率向上推進費補助金	2,000
	さが果樹産地強化対策事業費補助金	1,000
	優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金	1,400
(2) 医療及び福祉の充実に係る事業	第2子保育料無料化事業補助金	5,200
	夏休み「竹の子の里」事業	700
	老人クラブ活動助成事業費補助金	100
	妊婦・乳幼児健康診査	5,200
(3) 環境の保全に関する事業	リサイクル石鹼等製造委託料	1,500
	水産多面的機能発揮対策事業費補助金	1,400
	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	7,300
(4) 教育の推進に関する事業	入学祝金(小学校)	2,200
	卒業祝金(中学校)	3,200
	特別支援教育支援員賃金(小学校)	3,600
	特別支援教育支援員賃金(中学校)	4,600
	たら産うまかもん給食支援事業費補助金	800
	自然休養村管理センター改修事業	1,900
	青少年育成町民会議補助金	500
	町内少年スポーツクラブ育成補助金	1,200
(5) その他の事業	竹崎城址展望台草スキー場整備事業	15,000
	来TARA得する太良町周遊事業補助金	11,700
	太良町子育て支援PR用パンフレット作成	1,700
	結婚祝金	5,000
	誕生祝金	5,300
合 計		85,300

## 基金残高と基金繰入金の推移



## 18 繰越金

予算現額、調定額、収入済額それぞれ 70,950 千円で、歳入総額の 1.1% を占め、前年度に対し 53,692 千円の減（伸率△43.1%）であった。

前年度繰越金	51,609 千円
前年度繰越金（繰越明許 二枚貝復活地域資源観光まちづくり事業）	6,100
前年度繰越金（繰越明許 自治体情報セキュリティ強化対策事業）	13,050
前年度繰越金（繰越明許 子ども・子育て支援システム構築委託料）	162
前年度繰越金（繰越明許 歴史の道文化交流調査事業）	29

## 19 諸収入

予算現額 106,614 千円、調定額、収入済額は共に 111,881 千円で、歳入総額の 1.6% を占め、前年度に対し 1,894 千円の増（伸率 1.7%）であった。

主なものは、次のとおりである。

中小企業融資預託貸付金元金収入	50,000
農業者年金基金事務受託収入	430
過年度収入 子どものための教育・保育給付費国庫負担金	1,672
〃 佐賀県施設型給付費県負担金	836
〃 農地災害復旧事業費補助金（過年災）	1,730
消防団員退職報償金	8,570



国・県道動物死骸処理料	389 千円
広域圏ゴミ搬入遠距離補助金	5,744
ふるさと市町村圏基金市町交付金	124
市町村宝くじ収益金交付金	6,114
森林整備担い手育成基金助成事業助成金	4,944
市町村職員共済組合助成金	332
コミュニティ助成事業（一般事業）補助金	1,900
コミュニティ助成事業（地域防災組織育成事業）補助金	1,000
地域支援介護報酬	6,861
指定管理者収益配分金（たらふく館 1,100 漁師の館 600 千円）	1,700
各種健診受診者負担金	179
各種教室・大会参加料	292
児童クラブ保険料	506
県証紙売払手数料	246
海水浴場シャワー使用料	132
ゆるキャラバッチ販売収入等	293
町報たら有料広告掲載料	414
実習学生受入謝金	237
ケーブルテレビ使用料	209
介護保険費負担金精算金	7,651
ごみ処理施設建設費負担金返還金	2,472
ジュースボックス使用料	271
ジュースボックス使用料（体育施設）	10
ジュースボックス使用（電気）料（体育施設）	262
ジュースボックス使用料（海水浴場）	18
ごみ処理センター費負担金返還金	3,798

## 20 町債

予算現額 597,392 千円、調定額、収入済額は共に 490,192 千円で、歳入総額の 7.4% を占め、前年度に対し 196,752 千円の増（伸率 67.1%）であった。

増加した要因は、過疎対策事業債の増加などによるものである。

本年度の地方債借入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、年）

区 分	事 業 名	借入額	借入先	利率	(据置期間) 償還期間	借入月日
辺地対策	道路改良事業 (辺地対策事業)	45,100	財 政 融 資	0.01	(2) 10	29.5.26
過疎対策	過疎対策事業 (過疎対策事業)	300,600	〃	0.01	(3) 12	29.5.26
補助災害 復旧事業	公共土木施設等事業	8,000	〃	0.01	(2) 10	29.5.26
	農地等災害復旧事業	600	〃	0.01	(2) 10	29.5.26
	林道災害復旧事業	400	〃	0.01	(2) 10	29.5.26
一般補助 施設整備 等事業債	一般補助施設整備等 事業債（繰越明許）	5,700	〃	0.01	(1) 5	29.3.27
臨時財政 対 策 債	臨時財政対策債	129,792	〃	0.04	(3) 20	29.3.27
合 計		490,192	償還欄の上段（ ）書きは据置期間、 下段は据置期間を含めた償還期間			

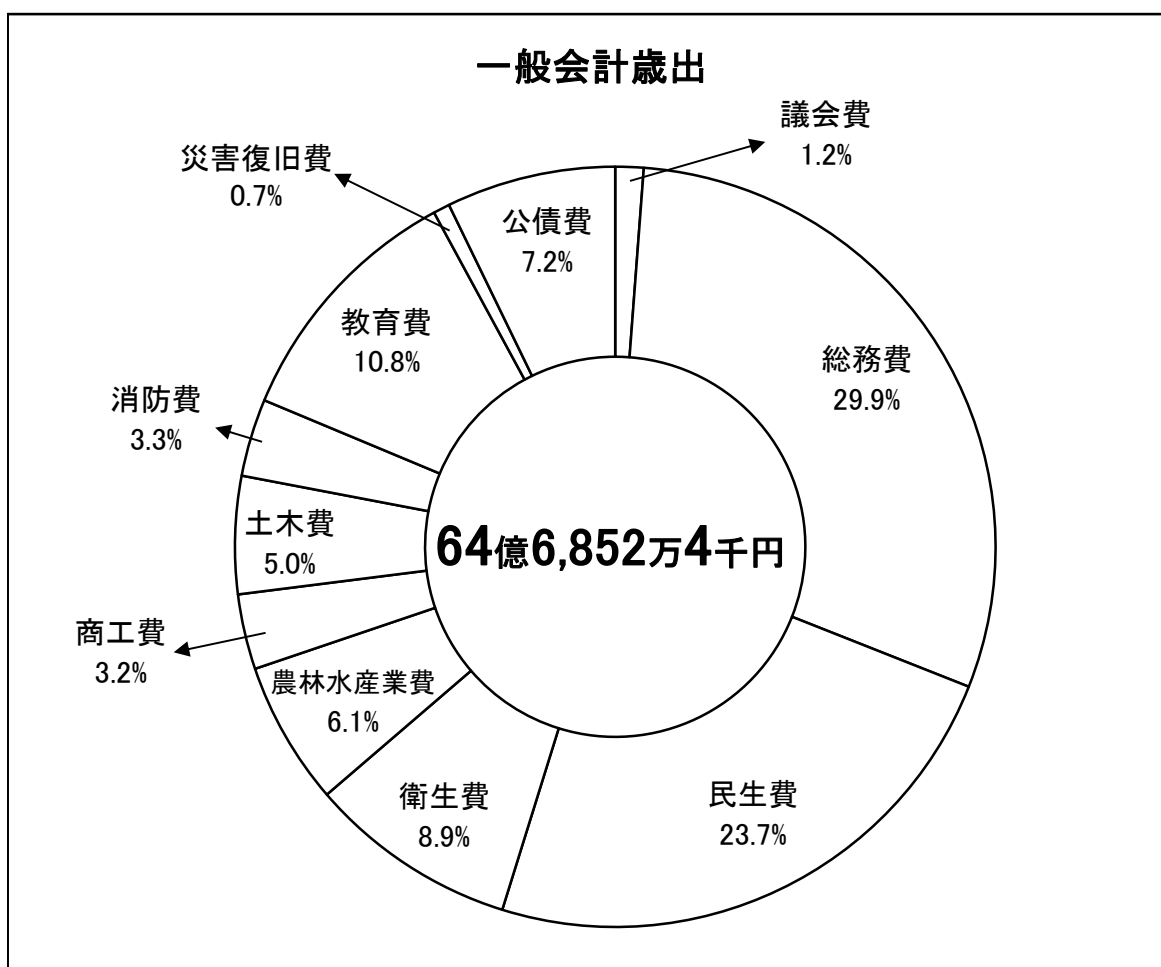
※平成 28 年度起債同意等額 490,592 千円のうち、400 千円が繰越明許として繰り越され、本年度の借入額は 490,192 千円となる。

### (3) 歳出

一般会計決算

(単位：千円、%)

科目	平成28年度	構成比	平成27年度	増減額	増減率
議会費	80,025	1.2	83,273	△ 3,248	△ 3.9
総務費	1,928,328	29.9	1,128,825	799,503	70.8
民生費	1,531,241	23.7	1,473,003	58,238	4.0
衛生費	574,638	8.9	631,521	△ 56,883	△ 9.0
労働費	0	0.0	1	△ 1	△ 100.0
農林水産業費	397,333	6.1	382,799	14,534	3.8
商工費	206,122	3.2	188,308	17,814	9.5
土木費	325,602	5.0	354,730	△ 29,128	△ 8.2
消防費	211,899	3.3	215,413	△ 3,514	△ 1.6
教育費	699,852	10.8	435,581	264,271	60.7
災害復旧費	47,440	0.7	15,060	32,380	215.0
公債費	466,044	7.2	467,233	△ 1,189	△ 0.3
合計	6,468,524	100.0	5,375,747	1,092,777	20.3



## 一般会計歳出について

### 1 議会費

予算現額 80,350 千円、支出済額 80,025 千円、歳出総額の 1.2%、前年度に対し 3,248 千円の減（伸率△3.9%）であった。

減少した主な理由は、共済組合負担金等の減少によるものである。

#### (1) 議会費

これは、町議会議員の議会活動及び事務局に要する経費である。

##### (ア) 議会の開会状況

（単位：回、日）

定例会		臨時会	
開会数	延日数	開会数	延日数
4	18	1	1

##### (イ) 議案審議の状況

（単位：件）

区分	件数	定例会	臨時会	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了
町長提案	74	71	3	74	—	—	—	—
議員提案	3	3	—	3	—	—	—	—
計	77	74	3	77	—	—	—	—

##### (ウ) 請願、陳情等処理状況

（単位：件）

区分	件数	採択	不採択	審議未了	資料配布	継続審査
請願	1	1	—	—	—	—
陳情・要望	6	3	—	—	3	—
計	7	4	—	—	3	—

##### (エ) 常任委員会開会状況

（単位：回、日）

総務常任委員会		経済建設常任委員会	
開会数	日数	開会数	日数
4	6	7	8

(オ) 議会運営委員会、特別委員会開会状況

(単位：回、日)

議会運営委員会		決算審査特別委員会		議会活性化特別委員会	
開会数	日数	開会数	日数	開会数	日数
7	7	1	3	10	10

(カ) その他

・全員協議会	16回	16日
・全議員研修会	3回	3日
・議会広報編集委員会	13回	13日
・議会だより発行	4回	(定例会ごと)

## 2 総務費

予算現額 2,077,190 千円、支出済額 1,928,328 千円で、歳出総額の 29.9%を占め、前年度に対し 799,503 千円の増（伸率 70.8%）であった。

増加した主な要因は、ふるさと応援寄附金事業に係る経費の増加等によるものである。

### (1) 総務管理費

主な経費は、職員の人件費や経常的な物件費及び補助費等であるが、特徴的な経費としては、次のとおりである。

#### ① 一般管理費

人事評価制度構築・導入支援業務委託料	3,456 千円
庁舎トイレ洋式化改修工事	2,117
庁舎議場 LED 照明機器設置工事	2,733
屋外用電波時計設置工事	1,436
空き家等の適正管理推進費補助金	428

会議等の開催状況は、以下のとおりである。

事務嘱託委員会	1回
行政相談	12回
人権相談	6回
無料法律相談	9回

#### ② 文書広報費

個人情報保護条例関連例規整備支援業務委託料	1,080
-----------------------	-------

### ③ 企画財政管理費

ふるさと応援寄附金謝礼	366,952 千円
ふるさと応援寄附金通信運搬費	110,992
ふるさと応援寄附金振込手数料	7,053
ふるさと納税広告掲載等PR業務委託料	16,023
ふるさと納税管理システム保守委託料	389
太良町子育て支援PR用パンフレット印刷	1,750
地域づくり事業費補助金（12件）	6,369
コミュニティ助成事業費（一般事業）補助金	1,900
さが未来スイッチ交付金事業補助金	7,288
CATV番組制作委託料	499
イントラネット設備保守委託料	1,696
ケーブルテレビ施設整備事業（伝送路改修工事外4件）	3,710
杵藤広域圏組合総務費負担金	4,839
公共ネットワーク運用管理費負担金	670
二枚貝復活と地域資源を活かした観光まちづくり事業 補助金（繰越明許）	686
自治体情報セキュリティ強化対策事業委託料（繰越明許）	17,885

### ④ 電子計算費

社会保障・税番号制度導入に係るシステム改修業務 （厚労省補助対象分）委託料	3,629
機器等保守委託料	2,693
総合行政情報システム機器一式 リース料	4,423
住民基本台帳ネットワークシステム機器一式 リース料	1,588
総合行政情報システムASPサービス利用料	22,162
自治体中間サーバ・プラットフォームASPサービス利用負担金	1,426

### ⑤ 財産管理費

町有財産の管理に係る経費	
自動車損害保険料	1,006
火災保険料	2,442
公共施設等総合管理計画策定業務委託料	3,424
旧太良高校校長宿舎改修事業	2,098

## ⑥ 交通安全対策費

交通安全施設整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

肥前大浦駅駐輪場整備工事 583 千円

交通安全施設整備工事 3,178

事業内容

ガードレール設置 83m

カーブミラー設置 8 基

交通対策協議会（1回）、交通安全指導員会（2回）等の会議や、交通安全教室（小学校、2回）を開催したほか、交通安全指導員による毎月1日、20日の交通安全指導を実施した。また、交通事故防止の徹底を図るため、防災行政無線による交通安全の広報、春・夏・秋・冬の交通安全県民運動、高齢者の交通事故防止やシートベルトとチャイルドシートの着用推進に努めた。

交通事故発生状況 (単位：件、人)

区 分	平成 27 年中			平成 28 年中		
	事故件数	死亡者数	負傷者数	事故件数	死亡者数	負傷者数
佐 賀 県	8,561	48	11,493	7,783	35	10,377
鹿島署内	415	7	538	370	1	467
太 良 町	38	1	58	27	0	29

## ⑦ 基金

基金積立、取り崩しについては、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度 末 現 在 高	平成 28 年度増減			平成 28 年度 末 現 在 高
		積 立		取り崩し	
		基金利子	積立金		
財政調整基金	1,390,052	1,370	52,000		1,443,422
減債基金	1,621,634	3,715		2,500	1,622,849
地域福祉基金	200,000	(852)		(852)	200,000
下水道等事業基金	548,843	200	4,353	29,356	524,040
地域づくり事業基金	589,959	334		7,047	583,246
スポーツ・文化振興基金	167,157	141		2,650	164,648
公共施設整備基金	973,857	1,925	100,000	72,193	1,003,589
ふるさと応援寄附金基金	223,927		741,851	592,500	373,278
合 計	5,715,429	7,685	898,204	706,246	5,915,072

※財政調整基金、減債基金以外の基金は用途が特定されており、目的外の取崩しができない「特定目的基金」である。

※地域福祉基金は原資の取り崩しをせずに、果実運用を行う基金である。

## (2) 徴税費

職員人件費、補助費等経常的経費のほか、税務及び賦課徴収に関する事務費が主な経費である。

納税組合奨励金(234 組合)	4,601 千円
納税表彰金	614
固定資産システム評価業務委託料	8,100
不動産鑑定評価委託料	4,362
地積図情報管理システム導入委託料	7,722
航空写真共同撮影業務委託料	2,860

## (3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍、住民基本台帳関係に要する経常的経費である。

通知カード・個人番号カード発行関連事務委託料	1,415
------------------------	-------

戸籍及び住民登録関係の事務処理状況は、次のとおりである。

(戸籍関係) 本籍数 6,349 本籍人口数 15,771 (単位：人、件)

出生	死亡	婚姻	離婚	その他	新戸籍 の編成	戸籍の 全部削除	戸籍の 再製
114	220	179	22	118	58	130	0

(住民基本台帳関係) (単位：人、件)

出生	死亡	転入	転出	転居	世帯変更	職権記載	戸籍の 附票	その他
47	164	195	268	81	93	84	1,539	4

(その他) (単位：件)

印鑑新規登録	印鑑登録証再発行	人口動態	外国人数	官庁照会書
135	167	250	47	82

(諸証明発行状況) (単位：件)

戸籍 謄抄本	除籍 謄抄本	住民票	印鑑登録 証明書	その他の 証明書	戸籍・除籍 無料交付	その他の 無料交付
2,325	1,788	4,378	2,853	2,603	1,230	2,183

(世帯数及び人口異動状況) (単位：世帯、人)

区分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
世帯数	3,227	3,208	3,188	3,189	3,192
人口	9,838	9,658	9,464	9,290	9,093



#### (4) 選挙費

選挙に関する経常的な経費として、以下のとおり執行した。

選挙管理委員会費	317 千円
選挙啓発費	23

平成 28 年 7 月 10 日参議院議員選挙を以下のとおり執行した。

参議院議員選挙費	5,870
----------	-------

平成 28 年 7 月 10 日執行 参議院議員選挙 投票結果 (単位：人、%)

		計	第1投票所	第2投票所	第3投票所	第4投票所	第5投票所
当日有権者数		7,914	1,127	1,434	2,204	1,330	1,819
小選挙区	投票率	62.18	67.44	63.32	60.62	51.73	67.56
比例代表	投票率	62.18	67.44	63.32	60.62	51.73	67.56

※在外投票区を含む数値である

有明海区漁業調整委員選挙費	1 千円
---------------	------

7 月 26 日告示日で、無投票となった。

大浦地区土地改良総代選挙費

10 月 24 日告示日で、無投票となった。

(ア) 永久選挙人名簿 (平成 29 年 3 月 2 日現在有権者数)

(単位：人)

区 分	男	女	計
第1投票区	5 0 5	5 9 6	1, 1 0 1
第2投票区	6 8 1	7 2 5	1, 4 0 6
第3投票区	1, 0 6 4	1, 1 1 6	2, 1 8 0
第4投票区	6 4 2	6 6 0	1, 3 0 2
第5投票区	8 2 1	9 9 1	1, 8 1 2
計	3, 7 1 3	4, 0 8 8	7, 8 0 1

(イ) 選挙管理委員会開催 7 回

(ウ) 明るい選挙推進協議会開催 1 回

#### (5) 統計調査費

統計調査に関する主な経費は、次のとおりである。

平成 28 年経済センサスー活動調査	523 千円
--------------------	--------

#### (6) 監査委員費

経常的な経費で監査業務に関する事務費 1,026 千円を執行した。

### 3 民生費

予算現額 1,594,632 千円、支出済額 1,531,241 千円で、歳出総額の 23.7%を占め、前年度に対し 58,238 千円の増（伸率 4.0 %）であった。

#### (1) 社会福祉費

社会福祉一般及び老人福祉並びに心身障害者福祉等の充実を図り、町民の福祉の向上に努めた。

##### ① 社会福祉総務費

補助事業等経常経費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
災害時要援護者避難支援システム保守委託料	支援システムの保守委託	410
臨時福祉給付金給付システム改修委託料	給付システムの改修委託	1,166
社会福祉協議会事務費補助金	人件費補助金	14,226
社会福祉協議会育成事業費補助金	慰霊祭事業・遺族会事業	339
民生児童委員活動費補助金	民生委員の活動費補助金	1,772
地区民生委員活動費補助金	民生委員の研修等への補助金	478
福祉団体育成等事業費補助金	身体障害者福祉協会外 4 団体	442
臨時福祉給付金	臨時福祉給付金 1,778 人 障害・遺族基礎年金受給者向け給付金 124 人	9,054
結婚祝金	祝金交付 22 件 披露宴加算 3 件	5,000
国民健康保険特別会計繰出金	保険基盤安定対策ほか	97,230
年金生活者等支援臨時福祉給付金システム改修委託料（繰越明許）	給付システムの改修委託	531
年金生活者等支援臨時福祉給付金（繰越明許）	高齢者向け給付金 1,297 人	38,910

##### ② 老人福祉総務費

介護保険事業負担金のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
生きがい対応型デイサービス事業委託料	年間延べ利用人数 1,556 人	6,850
外出支援サービス事業委託料	年間延べ利用人数 移送サービス 6 人 生きがいデイ送迎 1,556 人 福祉巡回バス 2,976 人	1,810

緊急通報体制等整備事業	機器使用料(緊急通報装置リース53台)	279
杵藤広域圏組合負担金(介護保険分)	介護保険事業の負担金	177,675
後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療の負担金	160,523
後期高齢者医療広域連合負担金(前年度精算分)	後期高齢者医療負担金の前年度精算分	5,334
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	低所得の介護保険サービス利用者負担金の軽減 対象者33人	479
老人クラブ活動助成事業費補助金	単位老人クラブ 23クラブ・老連	1,385
老人ホーム入所措置費	養護老人ホーム 6人(年度末人数)	15,840
地域共生ステーション防犯対策整備事業費補助金	防犯カメラ・センサーライト装置	1,783
地域介護・福祉空間整備推進交付金(国庫繰越金)	介護ロボット(腰補助用マッスルスーツ・ベットシステム)	1,639
地域介護・福祉空間整備推進交付金	防犯カメラ・センサーライト装置 火災通報装置	975
家族介護慰労金	対象者 7人	2,240
後期高齢者医療特別会計繰出金		56,367

### ③ 心身障害者福祉総務費

障害者自立支援給付費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
障害福祉サービス請求審査システムレンタル料	請求審査に係るシステム使用料	454
杵藤地区障害者総合支援審査会市町村負担金	障害福祉サービス利用に伴う障害支援区分判定審査会設置負担金	677
特別支援学校放課後児童健全育成事業負担金	利用者 6人	1,662
福祉タクシー利用助成事業	交付者 68人/104人(358枚使用)	143
障害者自立支援医療費(更生医療)	交付数 413件	10,223
障害児通所支援給付費	利用者 7人	4,367
補装具費支給事業費	交付者 20件	1,983
重度心身障害者医療費助成事業	延 266人(6,491件) (2級以上,療育A)	26,837
障害者等日常生活用具給付事業費	交付数 224件	1,895
障害者等日中一時支援事業費	利用者 14人	1,527
障害者自立支援給付費	利用者 104人	225,724
療養介護医療費	利用者 4人	3,895

#### ④ 国民年金費

国民年金事務に要する人件費及び物件費等の経常的経費である。

国民年金に関する受給状況は次のとおりである。

被保険者等

(単位：人)

被保険者	内 訳			
	1号	3号		任意
		免除者		
1,656	1,369	454	283	4

#### ⑤ 総合福祉保健センター管理費

平成19年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理、運営に関する業務を委託するための主な支出と、修繕に要した支出及び利用者数は次のとおりである。

(ア) 修繕料 702千円

(イ) 指定管理委託料 29,445

(ウ) 利用状況 福祉棟 24,690人、保健棟 13,034人 合計 37,724人

#### ⑥ 地域支援事業費

高齢者の介護予防、権利擁護、介護保険利用等の総合相談など包括的な支援を行なった。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
食の自立支援事業委託料	年間登録利用者 49人 年間配食数 8,776食	6,125
介護予防教室派遣委託料	年間開催回数 96回	288
生活管理指導員派遣事業委託料	年間延べ利用人数 175人	251
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料	グランドゴルフ講習会、文化伝承折り紙教室、ゲートボール講習会他	400
一般高齢者筋力アップ教室事業委託料	年間開催数 142回	852
脳の健康教室事業委託料	年間延べ参加者数 1,129人 (実施回数 47回 実参加者数 33名)	992
ケアプラン作成委託料	杵藤地区広域市町村圏組合	4,417
在宅高齢者総合相談業務委託料	社協、光風荘、町立太良病院 ふるさとの森、佐賀県社会福祉士会	597
生活支援体制整備事業委託料	社協	8,000
在宅医療・介護連携推進事業委託料	鹿島藤津地区医師会	2,296

## (2) 児童福祉費

児童の健全育成に努めた。主な事業及び経費は次のとおりである。

### ① 児童福祉総務費

児童福祉を推進するための人件費及び物件費等事務費のほか、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
放課後児童健全育成事業指導員賃金	放課後児童クラブ指導員賃金 8 名	10,691
子育て相互支援事業委託料	子育て相互支援事業委託料（社協） 利用会員 33 名 協力会員 11 名	1,600
子どもの医療システム改修委託料	小学生から高校生までの現物給付 化によるシステム改修	460
子ども・子育て支援システム改修委託料（繰越明許）	国の多子軽減に伴う年齢制限撤廃 に係るシステム改修	305
放課後児童クラブ用備品	ノートパソコン 2 台 多良・大浦クラブ指導員用	295
チャイルドシート購入補助金	補助金支給 18 名	192
第 2 子保育料無料化事業補助金	保育所等同時入所の第 2 子の保育 料を無料化。交付対象児童 49 名	5,262
延長保育事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園・ 大浦ふたばこども園	5,368
保育所障害児保育推進事業費補助金	多良保育園・旭ヶ丘保育園	2,799
保育所地域活動事業費補助金	いふく・多良・松涛保育園・ 大浦ふたばこども園	1,000
保育所一時預かり事業費補助金 （一般型）	いふく・多良・松涛保育園	451
保育所一時預かり事業費補助金 （幼稚園型）	大浦ふたばこども園	1,273
誕生祝金	第 1 子 17 件、第 2 子 12 件、 第 3 子 9 件 計 38 件	5,300
子どもの医療費助成事業	就学前～高校生等 13,919 件	21,528
県支出金精算返納金	H27 子ども・子育て支援交付金 H22～H25 放課後子どもプラン推進事業	3,266
国保特別会計繰出金	子どもの医療費助成分	1,353

② 児童福祉施設費

児童福祉施設の管理等主な支出は次のとおりである。

児童福祉施設管理委託料（油津児童遊園植栽管理）

277 千円

③ 児童措置費

(単位：千円)

区 分		入所児童（人）		金 額
		4 月当初	3 月末	
保育所運営委託料	いふく保育園（定員 50 人）	36	39	46,925
	多良保育園（定員 120 人）	93	110	95,621
	松涛保育園（定員 90 人）	54	58	60,304
	七浦保育園（鹿島市）	3	4	5,238
	飯田保育園（鹿島市）	1	1	2,046
	アソカ保育園（鹿島市）	2	2	1,969
	海童保育園（鹿島市）	1	1	547
	ことじ保育園（鹿島市）	2	(6 月)2	434
	若草保育園（鹿島市）	2	3	2,950
	旭ヶ丘保育園（鹿島市）	1	2	1,533
	金華保育園（諫早市）	1	1	991
	こばと保育園（多久市）	(7 月)2	(8 月)2	535
	井手川内保育園（嬉野市）	0	2	123
合 計				219,216

(単位：千円)

区 分		入所児童（人）				金 額
		4 月当初		3 月末		
		教育	保育	教育	保育	
施設型給付費負担金	大浦ふたばこども園	18	28	20	34	52,209
	明朗幼稚園	2	0	1	1	1,795
合 計						54,004

(単位：千円)

区 分		対象延べ児童数	金 額	
児童手当	3歳未満	被用者	1,058人	15,870
		非被用者	608	9,120
	3歳～小学生	被用者	4,298	48,825
		非被用者	2,571	29,505
	中学生等		2,936	29,360
	特例給付		290	1,450
合 計			134,130	

#### ④ 母子福祉費

母子家庭等に対する医療費助成として次のとおり支出した。

延べ 253 人 (1,711 件)

4,791 千円

### 4 衛生費

予算現額 587,707 千円、支出済額 574,638 千円で、歳出総額の 8.9%を占め、前年度に対し 56,883 千円の減 (伸率△9.0%) であった。

#### (1) 保健衛生費

保健衛生業務については、町民の「健康寿命」の延伸など健康づくりを図るため、一般業務はもとより救急医療・母子保健・精神保健及び生活習慣病や感染症等の予防の充実に努めた。

なお、母子保健事業では、「不妊治療費助成」の拡充を図り、幼児のむし歯の予防に関しては、引き続き特に乳幼児のむし歯予防対策を強化し、健診や指導の場を増やしたり、内容の充実を行った。また、肝疾患検診で要精密者が多いこともあり、27年度からB型肝炎予防のために乳幼児に対して、B型肝炎予防接種費用助成も行ってきたが、10月から定期接種となった。

#### ①保健衛生総務費

妊婦健診委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 自殺対策講演事業委託料	400 千円
(イ) 小児救急医療体制整備事業費負担金	708
(ウ) 杵藤地区病院群輪番制負担金	296
(エ) 妊婦健診委託料	4,977
(オ) 乳児健診委託料	518
(カ) 乳幼児健診委託料 (1歳半、3歳半、10か月・2歳半児歯科健診)	516
(キ) 不妊治療費助成金	400
(ク) 食生活改善推進地区組織活動事業補助金	908

(ケ) 在宅当番医制事業負担金	932 千円
(コ) 未熟児養育医療費	277
(サ) 報償金	266

【内訳】 精神保健福祉相談 (80 千円)、母子保健 (140 千円) 他

## ②予防費

胃がん検診委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 肝炎ウイルス健康診査委託料	226
(イ) 胃がん検診委託料	2,901
(ウ) 子宮がん検診委託料	1,995
(エ) 乳がん検診委託料	1,457
(オ) 肺がん検診委託料	1,526
(カ) 大腸がん検診委託料	2,495
(キ) 骨粗鬆症検診委託料	105
(ク) 前立腺がん検診委託料	1,041
(ケ) 予防接種事業医薬材料費	331
(コ) 集団予防接種委託料	258
(サ) 施設予防接種委託料	18,312
(シ) 子どもインフルエンザ予防接種委託料	1,130
(ス) 結核健診委託料	769
(セ) B型肝炎予防接種委託料	388
(ソ) 報償金	864

【内訳】 保健推進員 (828 千円) 他

主な事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：人)

事業別	項目	延受診数	項目	延受診数
成人検(健)診事業	肝炎ウイルス検診	122	乳がん検診	424
	骨粗しょう症検診	54	肺がん検診	1,749
	胃がん検診	471	大腸がん検診	908
	子宮がん検診	447	結核検診	1,114
	前立腺がん検診	538		
母子・歯科保健事業	妊婦健診	652	10 か月・2 歳半児歯科健診	75
	乳児健診	96	3 歳半児健診	54
	1 歳半児健診	55		



予 防 接 種 事 業	麻しん・風しん(I・II期)	110	日本脳炎	333
	四種混合	212	B C G	50
	インフルエンザ(中学生以下)	753	水痘	112
	小児用肺炎球菌	192	インフルエンザ(65歳以上)	1,758
	ヒブ	193	成人用肺炎球菌	338
	B型肝炎(乳幼児)	64	D T 二種混合	92
	風しん	6		
教 室 事 業	健康づくり教室(9回)	88		

### ③病院費

町立太良病院事業会計への繰出金である。

193,004千円

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
病院事業(収益)繰出金	123,060	136,528	131,469	135,946
病院事業(資本)繰出金	73,428	61,540	103,621	57,058
病 院 費 合 計	196,488	198,068	235,090	193,004

### ④ 環境衛生費

環境衛生業務については、快適で住みよい町づくりを目指し、太良町営火葬場の運営及び生活排水処理対策として合併処理浄化槽の設置補助事業等を実施した。

火葬場指定管理委託料 17,701千円

火葬場利用体数 193体(町内169体、町外2体、動物22体)

火葬場火葬炉整備事業 2,992

家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金(26基) 15,042

小規模水道施設整備事業費補助金(三里、波瀬ノ浦、風配地区) 397

簡易水道特別会計繰出金(公債費繰出分) 7,809

簡易水道特別会計繰出金(建設費繰出分) 50,533

### ⑤ 公害対策費

水質検査及び騒音調査・振動測定委託料 281

### ⑥ 野犬対策費

(単位：頭)

犬 登 録	(内予防注射)	野犬捕獲
647	433	10

(2) 清掃費

① 塵芥処理費

環境保全・美化及びごみ処理対策として、ごみの分別収集等を通じ、環境保全・美化及びごみ減量化に努めた。

ごみ収集運搬処分等業務委託料	66,870 千円
リサイクル石鹼等製造委託料	1,500
杵藤広域圏組合負担金（ごみ処理センター費）	2,733
佐賀県西部広域環境組合負担金	36,272

ごみ処理状況 (単位：t)			不燃物内訳 (単位：t)		
区 分	27 年度	28 年度	区 分	27 年度	28 年度
可燃物収集	1,540	1,523	空き缶類	38	38
不燃物収集	556	545	ビン・ガラス類	78	74
			雑物類	302	285
			ペットボトル	22	23
			粗大ごみ	70	82
			その他プラ	39	37
			その他紙	7	6

② し尿処理費

鹿島藤津地区衛生施設組合負担金	48,616 千円
-----------------	-----------

5 労働費

予算現額 2 千円、今年度においては支出実績なしであった。

6 農林水産業費

予算現額 415,172 千円、支出済額 397,333 千円で、歳出総額の 6.1%を占め、前年度に対し 14,534 千円の増（伸率 3.8%）であった。

(1) 農業費

① 農業委員会費

農業委員会事務に関する経常的な人件費等 21,078 千円を支出した。主な事業は、次のとおりである。

(ア) 農業委員会会議開催	12 回
(イ) 農地法事務関係取扱件数	122 件
(ウ) 農業者年金事業受託事務取扱件数	35 件
(エ) 一括生前贈与更新取扱件数	17 件
(オ) 農地移動適正化幹旋事業取扱件数	2 件 (1,273a)

(カ) 農業経営基盤強化促進事業取扱件数	40 件 (1,275a)	
(キ) 諸証明書発行件数	60 件	
(ク) 自作農維持資金（再建整備）利子助成事業費補助金		23 千円

## ② 農業総務費

農政事務に関する経常的な人件費、物件費等 38,164 千円を支出した。

多良岳オレンジ海道を活かす会運営費負担金	1,000
----------------------	-------

## ③ 農業振興費

(ア) 中山間地域等直接支払交付金	39,146
-------------------	--------

中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を発揮するため、適切な農業生産活動を継続的に行う農業者等に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付し、集落営農活動の維持を図った。

平成 28 年度の交付状況

交付対象集落	21 集落
--------	-------

交付対象面積	376ha
--------	-------

### (イ) その他の主な経費

鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除協議会負担金	763
有害鳥獣駆除対策費補助金	3,164
有害鳥獣被害防止対策費補助金	3,397
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	759
青年就農給付金	19,125
親元就農給付金	2,880
中山間地域担い手農地集積促進対策事業費補助金	1,248

④ 特産地づくり推進費

さが園芸農業者育成対策事業費補助金	30,085 千円
うまいみかんづくり推進協議会補助金	360
ブランド率向上推進費補助金	2,038
さが果樹産地強化対策事業費補助金	1,073
タマネギべと病緊急特別対策事業費補助金	478

さが園芸農業者育成対策事業の内容

事業主体	受 益 内 容			事業内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)
	対象作物	戸数	面積(a)			
個人	バラ	1	13.2	軽量鉄骨ハウス・多層被覆装置・パットアンドファン・養液栽培装置	31,212	15,600
個人	たまねぎ	1	260	収穫機・定植機	2,724	1,634
組合	たまねぎ	2	500	定植機	1,339	580
組合	柑 橘	2	695	乗用草刈機	723	313
組合	キウイ フルーツ	2	60.8	果樹棚	5,216	2,259
組合	ハウス 柑 橘	4	58.7	長寿命化対策	4,423	1,914
個人	柑 橘	1	17.9	パイプハウス・根域制限栽培システム	7,371	4,422
組合	たまねぎ	3	350	定植機・播種機	4,071	1,764
個人	たまねぎ	1	250	マルチ張り機	643	385
組合	柑 橘	2	332	剪定枝粉碎機	814	352
組合	柑 橘	2	452	剪定枝粉碎機	1,062	460
組合	柑 橘	2	515	乗用草刈機	930	402
合計		23	3,504.6		60,528	30,085

### ⑤ 畜産業費

畜産業の振興並びに規模拡大等、増産に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金	1,500千円
牛異常産3種混合ワクチン予防接種事業費補助金	344
死亡獣畜処理対策事業費補助金（牛37件、豚260件）	2,970
優良乳用牛導入事業費補助金	100
優良肉用牛素牛導入事業費補助金	260
さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業補助金	688

肉用牛飼育事業基金貸付状況（町単独事業分）（単位：頭）

27年度末	28年度中増減			28年度末
	導入	事故廃用牛	償還牛	
117	1	0	34	84

### ⑥ 農地費

土地基盤整備及び農道整備等の農業経営基盤整備に関する経費で主な事業は次のとおりである。

広域農道法面及び路肩除草業務委託料	3,191千円
広域農道第1トンネル防災設備点検業務委託料	999
農村公園指定管理委託料	570
活性化センター指定管理委託料	610
農道等舗装事業	
・原材料支給	2,753
農道6路線 L=545.6m	
水路3路線 L=18m	
・重機借上料	1,977
農地基盤整備事業費補助金（30名）	21,784
土地改良区運営費補助金	
北多良土地改良区	750
大浦地区土地改良区	2,780
地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金	
北多良土地改良区	50
大浦地区土地改良区	138

## (2) 林業費

### ① 林業総務費

主な経費は、経常的な総務管理の人件費と物件費である。

人件費、物件費等 17,527 千円

### ② 林業振興費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 民有林林業振興事業費等補助金（森林組合）	3,287
(イ) 国土保全森林整備事業費補助金（森林組合）	1,600
(ウ) 特用林産物生産基盤整備事業費補助金（森林組合）	1,600
(エ) 森林整備担い手育成基金助成事業費補助金（森林組合）	9,889
(オ) 森林作業道整備事業費補助金（森林組合）	49
(カ) 森林・林業生産基盤づくり交付金事業費補助金（森林組合）	12,238
(キ) 環境林整備事業委託料（高野地区）	6,552

### ③ 林業総合センター管理費

経常的経費のほか、主な経費は次のとおりである。

林業総合センター空調機取替工事 318

### ④ 林道費

林道の経常的経費のほか、

(ア) 林道維持管理委託料（3件 雑草木払い30路線 L=63,067m等）	4,863
(イ) 林道等原材料支給（4件 砕石・グレーチング・標柱等）	375
(ウ) 林道整備事業（5件 舗装補修、改良、看板設置等）	4,603
(エ) 林道橋梁点検委託料（林道多良岳横断線3橋の詳細点検）	8,629
(オ) 県単林道事業（作業道上床線改良 L=105m）	3,199
(カ) 重機借上料（4件 林道多良岳横断線崩土除去等）	324

などを実施した。

林道等の状況は、53路線、延長88,113m、舗装率87.4%である。

### ⑤ 健康の森整備費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 健康の森公園指定管理委託料	3,888
(イ) 健康の森整備事業（木製遊具1基）	477

### ⑥ 鳥獣保護対策費

鳥獣保護対策に要する経費29千円を支出した。

### (3)水産業費

#### ① 水産総務費

水産事務に関する経常的な人件費、物件費等 80,977 千円を支出した。

主な経費は、次のとおりである。

(ア) 沿岸漁場整備事業委託料（有明海漁場環境保全創造事業 ／・海底耕耘、堆積物除去）	9,850 千円
(イ) 沿岸漁業振興特別対策事業費補助金（ポンプ交換）	4,000
(ウ) 水産多面的機能発揮対策事業費補助金	1,487
(エ) 漁業集落排水特別会計繰出金	56,356

#### ② 漁港建設費

漁港施設の整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

漁港整備事業(単独)

漁港施設維持補修

・工事費	道越漁港側溝整備工事	1,963
・原材料支給	糸岐漁港、道越漁港	771
・重機借上料	多良・糸岐漁港、道越漁港 破瀬ノ浦漁港	590

漁港施設管理状況

(単位：m)

区分	種別	第 1 種				第 2 種	計
		多良	糸岐	破瀬ノ浦	野崎	道越	
外郭施設	防波堤	435.5	56.0	218.0	639.1	943.9	2,292.5
	護岸	2,563.8	1,467.8	400.0	219.0	2,152.3	6,802.9
	防砂堤等	224.5					224.5
	計	3,223.8	1,523.8	618.0	858.1	3,096.2	9,319.9
係留施設	船揚場				20.0	112.0	132.0
	物揚場	1,109.0	716.4		360.0	1,056.6	3,242.0
	係船護岸	285.0	200.0			545.0	1,030.0
	物揚護岸			58.0		147.0	205.0
	計	1,394.0	916.4	58.0	380.0	1,860.6	4,609.0
合計	4,617.8	2,440.2	676.0	1,238.1	4,956.8	13,928.9	

## 7 商工費

予算現額 221,741 千円、支出済額 206,122 千円、歳出総額の 3.2%、前年度に対し 17,814 千円の増（伸率 9.5%）であった。

増額の主な理由は、中山キャンプ場整備事業及び竹崎城址展望台草スキー場整備事業等の施設整備事業の増加によるものである。主な経費は、次のとおりである。

### ① 商工総務費

(ア) 佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金	914 千円
(イ) 中小企業資金貸付保証料補給補助金（県信用保証協会）	1,274
(ウ) 中小企業融資預託貸付金（佐賀西信用組合、佐賀銀行）	50,000
(エ) 廃止路線代替バス運行費補助金（祐徳バス）	5,463
(オ) 生活交通路線維持費補助金（祐徳バス）	6,088
(カ) 太良町移動サービスのあり方検討業務委託料	2,808

### ② 商工振興費

(ア) 異業種交流事業委託料	1,263
(イ) 商工業振興補助金	10,683
(ウ) 特産品振興施設光熱水費等	2,673

### ③ 観光費

(ア) 観光振興補助金（観光協会）	7,580
(イ) 太良町納涼夏まつり補助金	2,681
(ウ) 来TARA得する太良町周遊事業補助金	11,739
(エ) テレビ広報業務委託料	1,890
(オ) 竹崎カキを満喫するバス運行事業委託料	3,018
(カ) 白浜海水浴場管理費＜経費総額＞	3,138
うち 管理委託料	1,081
監視委託料	809
(キ) 中山キャンプ場管理費 ＜経費総額＞	30,606
うち 指定管理委託料	1,361
中山キャンプ場トイレ整備事業	29,112

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
中山キャンプ場トイレ整備事業	仮設道路設置工事	1,836
	給水施設整備工事	2,862
	トイレ新築工事	24,414



(ク) 赤松橋公園管理費 <経費総額> 893 千円

うち 管理委託料 154

トイレ水利管理委託料 156

(ケ) 竹崎城址展望台管理費 <経費総額> 18,958

うち 指定管理委託料 2,942

竹崎城址展望台草スキー場整備事業 15,521

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
竹崎城址展望台草スキー場整備事業	既設人工芝撤去 657.0 m <sup>2</sup> 人工芝設置 657.0 m <sup>2</sup> (人工芝・アンダーパット)	15,521

(ク) 道の駅管理費 <経費総額> 9,026

うち光熱水費 815

道の駅太良管理委託料 3,067

物産展等イベント委託料 734

観光案内所指定管理委託料 2,500

道の駅モニュメント整備事業 659

#### ④ 企業誘致等調査費

(ア) 企業誘致推進費

51

施設利用状況

(単位：人)

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
白 浜 海 水 浴 場	7,468	6,407	8,059	5,216	6,815	6,725
中 山 キ ャ ン プ 場	846	402	597	231	174	246
竹 崎 城 址 展 望 台	24,492	24,232	23,616	20,722	18,099	18,700
た ら ふ く 館	312,819	298,473	243,001	262,287	288,055	294,833
し お ま ね き	—	—	—	47,501	46,598	16,354

## 8 土木費

予算現額 351,768 千円、支出済額 325,602 千円で、歳出総額の 5.0%を占め、前年度に対し 29,128 千円の減（伸率△8.2%）であった。

主な経費は、次のとおりである。

### (1) 土木管理費

人件費及び負担金等の経常的経費で、33,325 千円を支出した。

## (2)道路橋梁費

### ① 道路橋梁総務費

道路台帳補正業務委託料	2,041 千円
町道確定測量業務委託料	11,137

### ② 道路維持費

町道法面伐採及び路肩清掃委託料	3,958
町道法面伐採及び路肩清掃業務（町道 8 路線）	1,982
立木伐採業務	1,976
町道愛路日委託料（54 行政区）	1,500
橋梁調査設計委託料	10,511
橋梁定期点検委託料	9,935
町道の補修等	
・ 工事費（補助）	計 93,260
内訳	
町道南木庭線道路舗装工事	14,172
町道亀ノ浦・金目線道路舗装工事	11,642
町道亀ノ浦・道越線道路舗装工事	15,310
町道伊福・矢答線道路舗装工事	18,392
茶ノ木原橋補修工事	9,638
町道亀崎・波瀬ノ浦法面保護補修工事	24,106
・ 工事費（単独）	計 34,701
内訳	
町道古賀開拓線他 2 路線維持工事	2,945
町道亀ノ浦・金目線他 1 路線維持工事	3,298
町道塩浜・水谷線舗装補修工事	3,271
町内一円町道舗装補修 1 期工事	4,536
町道大野線他 2 路線舗装補修工事	4,125
町内町道安全施設設置工事	1,582
町道伊福・矢答線他 1 路線側溝補修工事	3,967
町道江岡・陣ノ内線他 2 路線維持工事	3,695
町道早垣線他 1 路線排水路整備工事	1,034
町内一円町道舗装補修 2 期工事	4,568
町道亀ノ浦・道越線他 1 路線維持工事	1,680
・ 原材料支給	油津地区内里道他 8 地区 693
・ 重機借上料	町道片峰他 10 地区 1,481

### ③ 道路新設改良費

道路改良事業（単独）

（単位：千円）

工 事 名	路 線 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
		区 分	金 額
町道改良工事	町道片峰線 他 10 路線 L=608m	本 工 事 費	38,702
		土 地 購 入 費	4,636
		計	43,338
町道舗装工事	町道里・船津線 L=333.5m	本 工 事 費	5,860

辺地対策事業

（単位：千円）

工 事 名 及 び 事 業 量	事 業 費		
	区 分	金 額	
町道喰場中央線道路舗装工事	L = 188.3m	本 工 事 費	45,217
町道端月線道路舗装工事	L = 490m	補 償 金	612
町道端月線道路改良工事	L = 1,915m	計	45,829

町道の現況

実延長 247,114m、舗装済延長 246,931m、改良済延長 121,267m、  
舗装率 99.9%、改良率 49.1%

### (3) 住宅費

#### ① 住宅管理費

町営住宅管理の主な経費は、次のとおりである。

町営住宅補修費（退去時修繕他） 4,528 千円  
浄化槽維持管理業務委託（8 箇所） 2,334

町営住宅管理状況

（単位：戸）

種 別	戸 数	内 訳		入居戸数
		木造	中層耐火	
一般公営住宅	80	2	78	79
特定公共賃貸住宅	2	2	0	2
計	82	4	78	81

## ② 住宅建設費

住宅建設費の主な経費は、次のとおりである。

定住促進住宅建設事業アドバイザー業務委託料	1,215 千円
亀ノ浦団地北西側用地購入	700

## 9 消防費

予算現額 214,049 千円、支出済額 211,899 千円で、歳出総額の 3.3%を占め、前年度に対し 3,514 千円の減（伸率△1.6%）であった。減少した主な理由は、杵藤広域圏組合負担金の減による。

### (1) 消防費

#### ① 常備消防費

杵藤広域圏消防負担金	133,690
------------	---------

#### ② 非常備消防費

消防施設整備費及び消防関係負担金等の経常経費で、主な事業は次のとおりである。

消防団員退職報償金、功労金（23 名）	9,911
消防団員公務災害補償組合負担金	869
消防団員退職報償金掛金	9,600
消防団員福祉共済負担金	1,500
消防団運営費交付金	450
小型動力ポンプ更新事業（3 台）	6,318

### 消防団活動状況

（単位：人）

区分	行事名	実施月日	参加人員	備考
式典	入退団式	28. 4. 3	402	
	夏季点検	28. 8. 16	368	
	出初式	29. 1. 8	370	
訓練	全団員訓練	28. 4. 17	—	熊本地震のため中止
	ラッパ訓練	定期・特別	532	定期及び特別訓練
	分団訓練	夏季・年末	483	各分団で実施
	中継送水訓練	29. 3. 12 外	280	各分団で実施
	総合救助訓練	28. 9. 10	16	多良岳～中山キャンプ場
大会	県操法大会	28. 7. 31	107	九州佐賀国際空港多目的広場
講習会	普通救命講習会	28. 12. 4 外	48	多良・大浦で 2 回実施
防火活動	防火パレード	28. 11. 6 外	40	平坦地・山間地 2 回実施
	年末警戒	28. 12. 28～30	616	

\* 会議等では消防団幹部会・役員会をそれぞれ 10 回開催した。また、春・秋の火災予防運動等の広報パレード及び 12 月 28 日～30 日の年末警戒出動により火災予防に努めた。

平成 28 年度火災発生状況

その他火災 2 件

### ③ 消防施設費

消防施設整備に要した経費で、主なものは次のとおりである。

消防施設整備費補助金	12,960 千円
------------	-----------

#### 【内訳】

消防自動車格納庫及び詰所新築工事補助金（北町）	3,720
-------------------------	-------

防火水槽新設工事補助金（黒金）	2,899
-----------------	-------

防火水槽新設工事補助金（津ノ浦）	2,700
------------------	-------

防火水槽改修工事補助金（今里）	954
-----------------	-----

防火水槽有蓋改修工事補助金（油津）	900
-------------------	-----

防火水槽補修工事補助金（栄町）他	1,787
------------------	-------

消防施設等整備状況

消防ポンプ自動車	3 台
----------	-----

積載車	23 台
-----	------

小型動力ポンプ	23 台
---------	------

防火水槽	148 基
------	-------

消火栓	196 基
-----	-------

### ④ 防災費

防災業務に要した経費で、主なものは次のとおりである。

防災行政無線設備（デジタル同報系）保守料	2,530
----------------------	-------

消防防災移動系無線利用料	737
--------------	-----

## 10 教育費

予算現額 838,314 千円、支出済額 699,852 千円で、歳出総額の 10.8%を占め、前年度に対し 264,271 千円の増（伸率 60.7%）であった。

増加した主な理由は、給食センター施設整備事業の増によるものである。

### (1) 教育総務費

教育委員会 12 回、教育委員研修会 1 回、小中学校校長会 3 回、その他教育関係諸会議等を開催し、学校教育及び社会教育の充実発展に努め、教育行政の円滑な運営を図った。

重点施策としては前年度に引き続き、校務の効率化を図るとともに、電子黒板やタブレットパソコン等の ICT（情報通信技術）機器の活用により、わかりやすい授業の展開に努めた。

## ① 事務局費

教育行政事務に要する人件費、補助費及び委託料等の経費である。

学校 I C T 支援員等配置事業委託料 (4名)	11,632 千円
土曜学習会指導者賃金 (8名)	1,495
学校地域連携コーディネーター賃金 (1名)	960
特別支援学校就学補助金	780
幼稚園就園奨励費補助金	36
心の教育相談員配置事業 (1名)	1,878
適応教室指導員賃金 (2名)	2,761

## ② 育英資金費

平成 28 年度貸付状況 (単位：人、千円)

区 分	貸 付 人 員		貸 付 額	備 考
	新 規	継 続		
大 学	2	2	960	
高 校	5	3	1,280	
合 計	7	5	2,240	

平成 28 年度育英基金運用状況 (単位：千円)

区 分	27 年度末 現 在 高	28 年度中		28 年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付	12,017	2,240	3,852	10,405
現 金	84,066	3,852	2,240	85,678
計	96,083			96,083

小中学校学級編制状況〔平成 28 年 5 月 1 日 学校基本調査〕 (単位：級数、人)

小 学 校			中 学 校			計		
学 級 数	児 童 数	教 職 員 数	学 級 数	生 徒 数	教 職 員 数	学 級 数	人 数	教 職 員 数
20	463	38	14	273	34	34	736	72

## (2) 小学校費

小学校入学時の保護者の経済低負担の軽減を図るため、入学祝金を支給した。校務、学習面では、電子黒板用パソコンや校務用パソコンの更新、学習用タブレットパソコンの導入やアシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置することにより、小学校における校務の改善、英語力の維持、向上を目指すとともに、障がいのある児童の自立や学習環境の改善に努めた。また、全普通教室に空調機を設置した。

### ① 学校管理費

小学校教育に要する管理運営費としての経常的な物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

アシスタントティーチャー配置事業（2名）	3,328千円
小学校特別支援教育事業（3名）	3,663
学校施設補修費（修繕料）	1,751
機械警備委託料	447
管理用備品	150
日本スポーツ振興センター負担金	435
学校施設整備改修事業	35,473

工事明細 (単位：千円)

工事名	工事内容	金額
町立小学校空調設備設置工事	多良小学校 20台 大浦小学校 12台	26,385
多良小学校受変電設備改修工事	キュービクル 1基 高圧ケーブル張替	5,702
多良小学校外灯設置工事	外灯設置 9箇所	254
三里分校解体処分工事	校舎解体	3,132
合計		35,473

### ② 教育振興費

小学校教育の振興を図るために要する経費である。

スクールカウンセラー配置事業（1名）	760千円
小学校教育研究委託料	860
パソコン・サーバリース料(5年リース)	5,482
・校務用パソコン（2,091） H25.10～H30.9（多良小31台、大浦小26台、合計57台）	

・電子黒板用パソコン・校務用パソコン・サーバ (3,391)

H28.10～H33.9 電子黒板用パソコン (多良小3台)

校務用パソコン (多良小1台、大浦小10台)

サーバ (多良小2台、大浦小2台)

学習用パソコンリース料 (5年リース) 3,063千円

H28.10～H33.9 (多良小46台、大浦小46台、合計92台)

教材用備品 860

入学祝金 (75名) 2,250

要保護及び準要保護児童援護費 244

特別支援教育就学奨励金 75

### (3) 中学校費

中学校卒業にあわせ、高校入学等に係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、卒業祝金を支給した。校務、学習面では電子黒板用パソコンや校務用パソコンの更新、アシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を配置し、校務の改善や中学校における英語力の維持、向上、障がいのある生徒の自立や学習環境の改善に努めた。

#### ① 学校管理費

中学校教育の管理運営に必要な経常的物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

アシスタントティーチャー配置事業 (2名) 3,776千円

中学校特別支援教育事業 (3名) 4,699

学校施設補修費 (修繕料) 2,974

機械警備委託料 441

管理用備品 309

日本スポーツ振興センター負担金 258

学校施設整備改修事業 16,478

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良中学校廊下床シート改修工事	防滑性ビニルシート張り 80.3 m <sup>2</sup>	829
大浦中学校浄化槽改築工事	合併浄化槽新設工事 25人槽	15,459
大浦中学校舗装工事	アスファルト舗装 41.0 m <sup>2</sup>	190
合 計		16,478



## ② 教育振興費

中学校教育の振興を図るために要する経費である。

中学校教育研究委託料	800 千円
パソコン・サーバリース料(5年リース)	10,066
・校務用パソコン (7,442)	
H25.10 ～ H30.9 校務用パソコン (多良中 55 台、大浦中 58 台、合計 113 台)	
サーバ (多良中 2 台、大浦中 2 台)	
・電子黒板用パソコン・校務用パソコン (2,624)	
H28.10 ～ H33.9 電子黒板用パソコン (大浦中 8 台)	
校務用パソコン (多良中 7 台、大浦中 2 台)	
学習用パソコンリース料 (5年リース)	5,443
H27.10 ～ H32.9 (多良中 46 台、大浦中 46 台、合計 92 台)	
教材用備品	4,355
卒業祝金 (108 名)	3,240
要保護及び準要保護児童援護費	851
特別支援教育就学奨励費	161
九州・全国大会出場補助金	900

## (4) 社会教育費

社会教育の推進については、多様化する現代社会において町民の学習ニーズに対応するため、各種教室や事業を展開し町民の要請に努めた。

家庭教育学級では町内の保育園・こども園の保護者を対象に社会教育指導員及び県人権教育指導員による講話を通して家庭教育の重要性について理解と普及を図った。

また、情報化社会に対応するため、初級者を対象としたパソコン教室を4講座(20日間)開催し、情報技術の習得と普及推進に努めた。

青少年健全育成の取り組みとして、心身ともにたくましく「生きる力」を身につけるため、子どもたちが親元を離れ寝食を共にしながら学校へ通う通学合宿を自然休養村管理センターで実施した。

更に地域住民の協力により、子どもの安全で安心な居場所を確保し、その中で、ものづくりや体験活動を通して心豊かで健やかな成長を支援する放課後子供教室推進事業を実施した。

主な社会教育事業として、公民館運営審議会及び社会教育委員会を3回実施した。

施設管理として、住民の避難所に指定してある中央公民館及び自然休養村管理センターの耐震診断業務を実施した。

青少年、成人教育

(単位：人)

事業名	実施期日	事業内容	参加者
パソコン教室	5/23～7/29	4回(20日間)、ワード・エクセル	延べ 293
放課後子供教室 推進事業	6/13～2/25	多良・大浦教室(昔遊びほか)	延べ 1,216
子どもクラブ 球技大会	7/31	ドッチビー(6チーム) ミニバレーボール(8チーム)	173
家庭教育学級	5/13～2/25	4回 テマ:「子どものしつけ」等	88
通学合宿	9/12～9/16	小学5年～6年(4泊5日)	17
成人式	1/4	式典・ビデオ観賞(キャンパスメモリー)	110
幼児水泳教室	2/14～3/9	7回 就学前の水泳教室	11
小学生地区 リーダー研修会	3/27～3/28	地区リーダーの育成(多良・大浦)	42

経常的な人件費、物件費のほか主な経費は次のとおりである。

① 青少年育成費

青少年育成町民会議補助金 560千円

② 公民館費

中央公民館耐震診断業務委託料 1,771

地区公民館等整備事業費補助金(本町地区、喰場・端月地区) 646

③ 自然休養村管理センター費

指定管理委託料 3,930

耐震診断業務委託料 3,650

研修室等手摺設置工事 458

石油給湯器設置工事 1,444

④ 文化財保護費

歴史民俗資料館の管理運営及び文化財の保護等に要する経費である。

民芸保存会育成補助金 650

文化連盟活動費補助金 450

広域観光・文化交流推進補助金(繰越明許) 8,542

歴史民俗資料館利用状況

(単位：人)

入館者数	内 訳		
	町 内	町	外
			うち 県 外
866	720	146	63

⑤ 図書館費

地域の情報の拠点、学びの拠点としての機能の充実を図るため、学童保育への出前おはなし会や老人施設等への団体貸出、保育園等への移動図書館など図書館へ来られない方々へのサービスの充実や外部活動の展開に併せ、年間を通したお話し会や郷土資料の展示を行い、来館の機会を増やすとともに来館者相互の交流の場としての図書館づくりに努めた。

図書館システム共同調達費

保守業務委託料	356 千円
リース料	1,172
H25.4 ～ H30.12 (図書館システム一式)	

図書購入費 (1,288 冊)	2,128
-----------------	-------

図書館利用状況 (大浦公民館図書室分も含む)

28 年度末蔵書数	館外貸出冊数	登録者数
48,769 冊	24,235 冊	3,850 人

大橋記念図書館活動状況

(単位：人)

業 名	実施期日	参加者	備 考
移動図書館	年 83 回 夏休み (2 回)	延人数 1,859	保育園等 4 園を定期的に巡回して絵本の貸出しを行い、各家庭での親子読書を推奨した。 竹の子の里 (夏休み学童保育) 大浦会場への本の貸出を行った。 大型絵本の読み聞かせを行い、子どもたちに図書館を身近に感じてもらうことができた。
おはなし会、 出前おはなし会	年 19 回	572	毎月、おはなし会ボランティアの協力を得て、絵本の読み聞かせ、人形劇、手遊びなどを行い、読書の動機づけを行った。大浦公民館でも 2 ヶ月に 1 回

			行った。また、年に1回夜のおはなし会を開催。(30周年記念おはなし会) 普段利用できない方にも、参加してもらう場としている。利用者参加型として、普段とは違う雰囲気を楽しんでもらうとともに、参加者同士の交流の場としている。学童保育(夏休み期間中竹の子の里)には、出前おはなし会を実施した。歌を取り入れ、普段と違うプログラムで行った。
図書館見学会 訪問	年5回	200	町内保育園・こども園の園児を招待し、図書館の利用を促した。館内を案内し、図書館について、知ってもらう場としている。また大型絵本の読み聞かせ、ペープサートなどを行い、子どもたちとの交流の場としている。小学校からは、町探検として小学生が訪問。質問を受け、図書館の仕事内容等を学習してもらった。
本の リサイクルフェア	年1回		図書館で不用となった図書、雑誌を希望者に配布した。
インターンシップ 職場体験	3校	8	太良高校生 2名 7/26(火)~7/29(金)4日間 大浦中学校生 2名 8/23(火)~8/24(水)2日間 多良中学校生 4名 9/7(水)~9/8(木)2日間
禁煙教室	年4回	113	タバコのを大型紙芝居で表現し、園児に禁煙の必要性を訴えた。 健康増進課との合同行事。
大橋記念図書館 30周年行事	スタンプラリー おたのしみ袋 (7月~9月)	全利用者	・利用者の方に3回利用で、手作りしおりをプレゼントした。 ・テーマのみを表記、中の本をわからないようにし、おたのしみ袋として貸出しを行った。
読み聞かせ	年16回	多良小学校 多良中学校	朝の会の時間に、絵本の読み聞かせを行った。

## (5) 保健体育費

社会体育の推進については、町民のスポーツ・レクリエーションに対する意欲と多様なニーズに対応するため、各種教室や講習会を開催し、スポーツ大会への積極的な参加を推進した。

総合型地域スポーツクラブでは、スポーツ吹矢教室や体幹トレーニング教室、ZUMBA教室等を実施し、町民へのスポーツの浸透を図った。その中で、子どもたちがスポーツに親しむきっかけづくりや少年スポーツクラブを対象にけが防止の教室等も実施した。また、夏場に艇庫を開放しマリンスポーツ体験教室等を通して青少年の健全育成にも努めた。更に町内幼児を対象にした幼児フロアリズム運動体験教室など幼児向けの事業にも積極的に取り組んだ。

主な社会体育事業として、次のとおり実施した。

スポーツ推進委員会 10回

### 各種スポーツ大会

(単位：人)

事業名	開催期日	参加者	備考
町民体育大会	4/29	—	熊本地震の為中止
佐賀県さわやかスポーツレクリエーション祭	5/22	49	5種目
マリンスポーツフェスティバル	7/18	210	
マリンスポーツ体験教室	7・8・9月	延べ1,818	
県民体育大会	10/15～16	300	16競技
新春マラソン大会	1/4	556	44回大会
町内駅伝大会	1/29	215	
幼児フロアリズム運動体験教室	2/27～28、3/1～2	108	町内各園

経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

### ① 保健体育総務費

太良町体育協会補助金	1,307千円
太良町少年スポーツクラブ育成補助金	1,200
太良町スポーツ・文化振興会補助金	2,200

## ② 体育施設費

指定管理委託料	18,100 千円
体育施設整備事業	1,398

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
B & G 海洋センター体育館網戸取付工事	南側、北側、東側 網戸取付 74 枚	339
体育施設駐車場ライン整備工事	3ヶ所 (B & G 体育館前、温水プール前、町民体育センター前)	238
大浦ゲートボール場トイレ及び浄化槽解体撤去工事	トイレ 1 棟 浄化槽解体撤去 21 人槽	821
合 計		1,398

## ③ 学校給食費

学校給食は、適切な栄養の摂取による健康の保持増進、望ましい食習慣の形成、学校生活を豊かにすることによる明るい社交性及び協同の精神の涵養などを目的として実施している。

平成 28 年度の特徴的な事業として、平成 27 年度から開始した学校給食費の無料化を引き続き実施した。さらに、地域の農産物を活用した「たら産うまかもん給食支援事業」を新たに開始し、各学期に 1 回ずつ実施した。施設整備の面では、新学校給食センターの建設 (平成 28 年度～29 年度までの継続事業) に着手するとともに、新学校給食センターへの侵入路整備及び多良小・中学校のための給食受入施設の整備などを行った。

学校給食関係で経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

水道料、電気料及び燃料用のプロパンガス等の施設経費	4,914 千円
学校給食費補助金	36,147
たら産うまかもん給食支援事業補助金	813

## ④ 給食センター建設費

給食センター施設整備事業	238,771
学校給食受入施設整備事業	13,230

## 給食センター施設整備事業工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
学校給食センター進入路整備工事	L型擁壁・擁壁・As舗装・ コンクリートブロック積	5,271
学校給食センター新築工事	平成28年度1期工事出来高分 鉄骨造り（全体工事 40%） 建築工事 1式 電気設備工事 1式 空調給排衛生設備工事 1式	233,500
合 計		238,771

## 11 災害復旧費

予算現額 67,018 千円、支出済額 47,440 千円で、歳出総額の 0.7%を占め、前年度に対し 32,380 千円の増（伸率 215.0%）であった。

## (1) 農林水産施設災害復旧費

## ① 農地等災害復旧費

(単位：千円)

事 業 名	事 業 量	事 業 費	
		区 分	金 額
農地等災害復旧事業（現年災）	農地 16 箇所	本工事費	19,035

## ② 林道災害復旧費

林道古賀倉線の災害復旧工事費として 1,712 千円を支出した。

## (2) 公共土木施設災害復旧費

## ① 公共土木施設災害復旧費

重機借上料 2,172 千円

## ② 道路橋梁等災害復旧費

工事費（補助） 町道津ノ浦・牛尾呂線 他 11 路線 24,059

## 12 公債費

予算現額 466,244 千円、支出済額 466,044 千円で、歳出総額の 7.2%を占め、前年度に対し 1,189 千円の減（伸率△0.3%）であった。

なお、平成 28 年度においては、平成 24 年度借入の緊急防災・減災事業債（借入額 212,700 千円）のうち 1,300 千円について、未償還相当分の繰上償還を行った。

長期債元金償還（経常的なもの）	426,029 千円
〃    （繰上償還分）	1,059
長期債利子償還（経常的なもの）	38,955
〃    （繰上償還分）	1

地方債現在高の状況

（単位：千円）

平成 27 年度末現在高	平成 28 年度借入額	平成 28 年度償還額	平成 28 年度現在高
4,528,219	490,192	427,088	4,591,323

公債費及び地方債現在高の推移は次のとおりである。

（単位：千円）

年度	公債費	地方債残高
H19	591,837	4,747,016
H20	605,155	4,606,985
H21	576,399	4,480,192
H22	562,935	4,445,881
H23	562,559	4,445,212
H24	549,344	4,547,745
H25	525,045	4,768,830
H26	499,581	4,655,716
H27	467,233	4,528,219
H28	466,045	4,591,323



## 2 特別会計

特定な事業を行うため、一般会計と区別して経理を行っている特別会計は、次のとおりである。

山林特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
国民健康保険特別会計  
漁業集落排水特別会計  
簡易水道特別会計

各会計にかかる説明は以下のとおりである。

### (1) 山林特別会計

平成 28 年度の山林特別会計の運営は、山林資源の育成と保護に傾注し、多良岳材のブランド化を目指してその促進と執行に努めた。

町有林の現状は、スギ・ヒノキ等の人工林が 88.9%を占めている。そのうち直営林では、41 年生以上の主伐対象林分が、78.1% (591.06ha) となっている。しかし、木材価格は依然として低迷しており、財源充当としての売り払い収入はなお望めない状況である。

平成 28 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	41,246 千円
歳出総額	38,832
差 引	2,414

#### 1. 町有林の概要

(1) 太良町の総面積	7,430ha
(2) 森 林 面 積	4,145 (太良町総面積の 55.8%)
(3) 町 有 林 面 積	1,541.63 (森林面積の 37.2%)
直 営 林	757.01
官行造林	178.05
県 信 連	19.62
森林組合	10.15
公団造林	392.72
県行造林	12.59
天 然 林	171.49

## (4) 町有林の実態

(単位:ha)

区分	1～10年	11～20年	21～30年	31～40年	41年以上	計
直営林	77.90	7.09	40.50	40.46	591.06	757.01
分収造林	19.32	39.67	55.60	130.74	189.75	435.08
官行造林	-	-	-	-	178.05	178.05
人工林計	97.22	46.76	96.10	171.20	958.86	1,370.14
天然林	-	-	-	-	171.49	171.49
計	97.22	46.76	96.10	171.20	1,130.35	1,541.63

## 2. 平成 28 年度決算状況

### (1) 歳入について

① 立木売払収入（間伐材等売払収入）	11,852 千円
② 利子及び配当金収入（基金利子）	400
③ 山林育成基金繰入金	6,000
④ 繰越金	5,416
⑤ 造林事業県補助金	17,483
（内訳） 森林環境保全直接支援事業（H27 施業分新植）	2,306
森林環境保全直接支援事業（下刈）	1,689
森林環境保全直接支援事業（間伐）	12,168
森林環境保全直接支援事業（作業道）	1,320

### 平成 28 年度山林（町有林）処分状況

#### 間伐材等売払収入

（単位：千円）

区 分	場所(林班)	樹 種	本数 材積	金 額
町 有 林 間 伐 材	町有林 22 林班ほか	ス ギ	13,945 本	10,617
	4 林班	ヒノキ	1,197.955 m <sup>3</sup>	
公 団 造 林 間 伐 材	契約番号 1431 号ほか 1 件	ス ギ	2,593 本 201.331 m <sup>3</sup>	475
町 有 林 支 障 木	治山工事、雪害復旧等 5 件	ス ギ ヒノキ	2,124 本 271.227 m <sup>3</sup>	760
計			18,662 本 1,670.513 m <sup>3</sup>	11,852

### (2) 歳出について

#### ① 事業費

予算現額 3,407 千円、支出済額 2,896 千円で、歳出総額の 7.5% を占め、前年度に対し 869 千円の減（伸率△23.1%）であった。

#### (ア) 総務費

主な経費は次のとおりである。

森林国営保険料	473 千円
町有林巡視委託料	418
太良町森林組合賦課負担金	309

#### (イ) 経営費

主な経費は次のとおりである。

町有林防火線整備事業委託料	1,203
---------------	-------

② 資本的費用

予算現額 64,982 千円、支出済額 35,936 千円で、歳出総額の 92.5%を占め、前年度に対し 5,785 千円の減（伸率△13.9%）であった。

(ア) 造林費

主な経費は次のとおりである。

森林環境保全直接支援事業委託料		31,453 千円
(下刈・間伐・作業道 4 件)	28,431	
(町有林保育事業委託料・除伐等 5 件)	3,022	
多良岳 200 年の森整備事業		
(委託料 3 件 調査業務等)		1,355

町 有 林 保 育 状 況

(単位：千円)

区 分	種 別	場 所	面 積	金 額
下 刈	直 営 林	字安永ほか	13.22ha	4,590
間 伐	直 営 林	字大野ほか	26.54ha	22,514
作業路開設	直 営 林	字大野ほか	660m	1,327
除 伐 等	直 営 林	字大野ほか	13.41ha	3,022
合 計			53.17ha 660m	31,453

(イ) 積立金

基金積立金	2,708 千円
基金利子積立金	400
計	3,108

山林育成基金積立状況

(単位：千円)

27 年度末 現 在 高	28 年 度 増 減			28 年度末 現 在 高
	積 立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
184,604	400	2,708	6,000	181,712

## (2) 後期高齢者医療特別会計

基本的な対象者は75歳以上であるが、寝たきり等の一定の障害を持たれる65歳以上の方々も申請し認定されれば加入できる。

都道府県単位で設置されている後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、保険料の決定、医療給付等の事務を行う。町の役割としては、在住する被保険者から保険料を徴収し、各種申請や届出の受付、被保険者証の引き渡し等の窓口業務を主とする。

なお、平成29年3月末現在の被保険者数は1,861人であり、下記のとおりとなっている。

被保険者の状況

(単位：人)

	被保険者数	うち現役並み 所得者	うち 低所得Ⅰ	うち 低所得Ⅱ	うち 一般
65歳～69歳	10	0	7	1	2
70歳～74歳	13	0	1	7	5
75歳～79歳	620	27	71	143	379
80歳～84歳	550	8	82	144	316
85歳～89歳	426	0	89	107	230
90歳～94歳	172	1	47	21	103
95歳～99歳	54	0	20	10	24
100歳～	16	1	13	1	1
計	1,861	37	330	434	1,060

- 現役並み所得者：同一世帯に住民税課税所得が145万円以上の後期高齢者医療で医療を受ける方がいる方。ただし、後期高齢者医療で医療を受ける方の収入合計が、2人以上で520万円未満、1人で383万円未満であると申請した場合は、「一般」の区分となる。自己負担割合は3割。
- 低所得者Ⅰ：世帯の全員が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除（年金の所得は控除額を80万円として計算）を差し引いたときに0円となる方。自己負担割合は1割。
- 低所得者Ⅱ：世帯の全員が住民税非課税の方（低所得者Ⅰ以外の方）。自己負担割合は1割。
- 一般：現役並み所得者、低所得者Ⅱ、低所得者Ⅰ以外の方。自己負担割合は1割。

平成 28 年度の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	126,777 千円
歳出総額	124,880
差 引	1,897

## 1 歳入について

主な歳入については、以下のとおりである。

### (1) 後期高齢者医療保険料

保険料の納付状況については、次のとおりである。

(単位:千円)

種 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別徴収 (現年度分)	45,856	45,917	0	△ 61
普通徴収 (現年度分)	21,828	21,828	0	0
普通徴収 (滞納繰越分)	0	0	0	0
合 計	67,684	67,745	0	△ 61

(2) 一般会計繰入金 56,367 千円

## 2 歳出について

主な歳出については、以下のとおりである。

### (1) 後期高齢者医療広域連合納付金

内訳については、次のとおりである。

(単位:千円)

共通経費 (一般会計)	3,099
共通経費 (特別会計)	3,268
実費 (特別会計)	709
保険料 (特別徴収 + 普通徴収)	67,727
保険基盤安定負担金	46,304
合 計	121,107

### (3) 国民健康保険特別会計

近年、太良町国民健康保険は、加入者の年齢構成が高くなってきており、平成28年度末で、全体加入者に占める60歳以上の方は、約47%である。

主だった加入者は、自営業者、第一次産業従事者及び失業等により離職された方や、定年退職後の方などが加入されており、その所得水準は他の医療保険と比較して低い状況である。

一方で医療費は、加入者の高齢化等などにより増加しているが、第1次産業の不振等による被保険者の所得の伸び悩みなどから税収が安定せず、現在、保険財政の窮迫状態が続いている。

なお、医療費抑制の保健事業として、特定健康診査（内臓肥満・生活習慣病の予防）の受診率目標を60%として行っているが、平成28年度の特定健診受診率は、約47%に留まっており、今後の事業課題である。

#### 1 決算総額

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)×100
歳入総額 A	1,861,526	1,970,934	△109,408	△ 5.5
歳出総額 B	1,741,158	1,867,385	△126,227	△ 6.8
形式収支(A)-(B) C	120,368	103,549	16,819	16.2
翌年度へ繰越すべき 財源 D	—	—	—	—
実質収支(C)-(D) E	120,368	103,549	16,819	16.2
単年度収支 F	16,819	22,486	△5,667	△25.2
積立金 G	0	0	0	—
繰上償還金 H	—	—	—	—
基金取崩 I	0	30,000	△30,000	—
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	16,819	△7,514	24,333	323.8

## 2 療養の給付状況

(単位：世帯、人、件、日、千円)

年間平均世帯数(3月～2月)		1,531	平均被保険者数(3月～2月)		3,111	
種 別		件 数	日 数	費 用 額	保険者負担額	
平成 28 年 3 月 か ら 平 成 29 年 2 月	療 養 の 給 付 等	入 院	1,075	19,341	493,833	356,395
		入 院 外	24,909	40,809	309,905	224,924
		歯 科	4,873	9,976	68,236	49,414
		薬 剤 の 支 給	17,873	(22,527 枚)	199,533	145,241
		食 事 の 療 養	(1,050)	(53,378 回)	35,310	23,092
		訪 問 看 護	32	176	2,357	1,650
		小 計 A	48,762	70,302	1,109,174	800,716
	療 養 費 等	療 養 費	51		658	461
		そ の 他	1,761		10,233	7,249
		小 計 B	1,812		10,891	7,890
	計 A+B=C		50,574	70,302	1,120,065	808,606
	高 額 療 養 費 D		1,892			122,794
	給 付 の 他 の	出 産 一 時 金	10		4,168	4,168
		葬 祭 費	17		510	510
計 E		27		4,678	4,678	
審 査 手 数 料 F		50,848		3,060	3,060	
合 計 C+D+E+F=G		103,341	70,302	1,127,803	939,138	

(注) 出産一時金は、手数料を含む。高額療養費は、介護合算療養費を含む。

※ 平成28年度「療養の給付等」の保険者負担額合計は、前年度対比で95.4%となった。  
その他の前年度対比は、次のとおりである。

療養費	79.0%
高額療養費	98.0%
出産一時金	58.4%
葬祭費	212.5%
審査手数料	96.7%
総合計	95.3%



### 3 歳入について

#### (1) 国民健康保険税

予算現額 349,594 千円、調定額 374,062 千円、収入済額 351,742 千円で、歳入総額の 18.9%を占め、前年度に対し 15,088 千円の増（伸率 4.5%）であった。

なお、収納状況は下表のとおりで、現年度分の収納率は 97.37%、対昨年比 0.02%の増。滞納繰越分の収納率は 42.62%、対昨年比 2.48%の増となった。

この収納率を維持できているのは、滞納整理機構等を活用した収納対策強化によるものと思われ、被保険者の納入意識の向上に大きく寄与している。

今後も、国保財政の実情を理解してもらい、短期被保険者証を有効に活用しながら、収納率 100%を目指し、被保険者の協力を求めたい。

（単位：千円、%）

種 別		予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 納 率
現 年 分	一般被保険者現年分	333,122	343,832	334,669	97.34
	退職被保険者現年分	7,485	7,453	7,365	98.82
	小 計	340,607	351,285	342,034	97.37
滞 納 分	一般被保険者滞納繰越分	8,787	22,648	9,666	42.68
	退職被保険者滞納繰越分	200	129	41	32.10
	小 計	8,987	22,777	9,708	42.62
合 計		349,594	374,062	351,742	94.03

#### ◆ 年度別収入状況

（単位：円、%）

年 度	区 分	一 世 帯 当 り 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 現 年 度 収 入 額	収 入 率
26	医 療	157,407	74,764	104,795	97.06
	後期高齢者	47,656	22,635		
	介 護	36,506	26,251		
27	医 療	149,509	72,528	102,121	97.35
	後期高齢者	45,621	22,131		
	介 護	35,590	26,137		
28	医 療	158,190	77,849	109,944	97.37
	後期高齢者	49,466	24,343		
	介 護	37,871	27,874		

\*平成 28 年度平均国保世帯数 1,531 世帯、平均被保険者数 3,111 人

一般被保険者の軽減額については、県 3/4、町（一般会計） 1/4、保険者支援分として、国 1/2、県 1/4、町（一般会計） 1/4 の補填がそれぞれ措置されており、今年度の繰入額は次のとおりである。

国庫 13,068 千円、県費 37,945 千円、町（一般会計） 17,004 千円

◆ 低所得世帯に対する軽減の状況

（保険基盤安定負担金繰入金算出基礎表による 10 月 20 日現在の本算定における件数）

（単位：戸、千円）

種 別	医 療 分		後期高齢者支援分		介 護 分		合 計	
	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額
7 割軽減（全体）	442	19,318	442	5,054	188	1,933	1,072	26,305
7 割軽減（一般）	432	18,852	432	4,932	176	1,805	1,040	25,589
5 割軽減（全体）	223	8,919	223	2,285	114	967	560	12,171
5 割軽減（一般）	219	8,685	219	2,226	106	885	544	11,796
2 割軽減（全体）	190	3,385	190	862	119	418	499	4,665
2 割軽減（一般）	183	3,276	183	834	109	385	475	4,495
合 計（全体）	855	31,622	855	8,201	421	3,318	2,131	43,141
合 計（一般）	834	30,813	834	7,992	391	3,075	2,059	41,880

(2) 国庫支出金

予算現額 459,472 千円、調定額、収入済額はともに 457,002 千円で、歳入総額の 24.5% を占め、前年度に対し 84,130 千円の減（伸率△15.5%）であった。

内訳は、次のとおりである。

① 国庫負担金

療養給付費負担金（現年度分）	305,505 千円
高額医療費共同事業費負担金	16,670
特定健康診査等負担金	2,138

② 国庫補助金

財政調整交付金	132,314
---------	---------

### (3) その他の収入

その他の収入で主なものは、療養給付費交付金 21,709 千円（伸率△31.9%）、前期高齢者交付金 218,443 千円（伸率△1.52%）、共同事業交付金 454,715 千円（伸率 0.3%）、県支出金 153,046 千円（伸率△2.6%）、一般会計繰入金 98,652 千円（伸率△6.2%）で、繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金、事務費等繰入金、助産費等繰入金、財政安定化支援繰入金、子どもの医療費助成事業費繰入金である。

#### ◆ 国民健康保険給付費基金積立状況

（単位：千円）

平成 27 年度末 現 在 高	平 成 28 年 度 増 減			平成 28 年度末 現 在 高
	積 立		取 り 崩 し	
	基 金 利 子	積 立 金		
70,420	0	0	0	70,420

## 4 歳出について

### (1) 総務費

予算現額 15,069 千円、支出済額 12,607 千円で、歳出総額の 0.7%を占め、前年度に対し 347 千円の増（伸率 2.8%）であった。

主な内容は、国保連合会への負担金、経常的な物件費の経費及び納税奨励費である。

### (2) 保険給付費

予算現額 1,056,934 千円、支出済額 939,140 千円で、歳出総額の 53.9%を占め、前年度に対し 46,349 千円の減（伸率△4.7%）であった。

#### ◆ 年度別給付状況

（単位：件、日、千円、円、回）

年度	件数	日 数	費 用 額	保 険 者 負 担 額	1 件 当 り 費 用 額	1 人 当 り 費 用 額	1 人 当 り 受 診 回 数
26	54,530	80,065	1,314,954	954,028	24,114	368,438	15.28
27	52,585	75,597	1,170,725	849,645	22,263	354,336	15.92
28	50,574	70,302	1,120,065	808,606	22,147	360,034	16.26

※ 平成 28 年度平均被保険者数 一般 3,046 人、退職 65 人、計 3,111 人

### (3) 後期高齢者支援金等

予算現額 161,749 千円、支出済額 161,739 千円で、歳出総額の 9.3%を占め、前年度に対し 22,671 千円の減（伸率△12.3%）であった。

#### ◆ 後期高齢者支援金等状況

（単位：千円）

年 度	後期高齢者支援金	事務費拠出金	計
26	196,290	14	196,304
27	184,397	13	184,410
28	161,726	13	161,739

### (4) 介護納付金

予算現額 73,670 千円、支出済額 73,669 千円で、歳出総額の 4.2%を占め、前年度に対し 12,629 千円の減（伸率△14.6%）であった。

#### ◆ 介護納付金状況

（単位：千円、人、円）

年 度	介護納付金 （千円）	第 2 号被保険者数 （年 間 平 均）	1 人当り平均 納付金額（円）
26	97,002	1,460	66,440
27	86,298	1,327	65,032
28	73,669	1,197	61,545

### (5) 共同事業拠出金

予算現額 506,804 千円、支出済額 506,665 千円で、歳出総額の 29.1%を占め、前年度に対し 2,442 千円の減（伸率△0.5%）であった。内容は、高額医療費拠出金 66,544 千円、保険財政共同安定化事業拠出金 440,121 千円である。

## (6) 保健事業費

予算現額 15,909 千円、支出済額 11,270 千円で、歳出総額の 0.6%を占め、前年度に対し 1,101 千円の減（伸率△8.9%）であった。

主な内容は、特定健康診査事業及びはり・きゅうの助成事業等である。

### ◆ 年度別総務費、保健事業費支出状況

(単位：千円、%)

年 度	総 務 費	保健事業費	計	歳出総額の割合
26	13,127	12,575	25,702	1.4
27	12,260	12,371	24,631	1.3
28	12,607	11,270	23,877	1.4

### ◆ 特定健診、保健指導実施状況

年 度	特 定 健 診 受診者数 (人)	特 定 健 診 受診率 (%)	保 健 指 導 利用者数 (人)	保 健 指 導 実施率 (%)
26	1,028	45.6	120	63.9
27	1,030	48.4	120	51.9
28	953	47.3	111	—

\*平成 28 年度の保健指導実施率は平成 29 年 10 月確定のため未記載。

## (4) 漁業集落排水特別会計

竹崎漁港漁業集落環境整備事業の漁業集落排水施設工事を平成 9 年度から着手し、平成 12 年度で完工、平成 13 年度から供用開始したところである。

本年度は、経常的経費の公債費と施設の維持管理費等を支出している。また、平成 26 年度より、施設用地護岸の機能強化を目的に護岸越波対策工事を計画し、今年度は消波ブロックの製作を完了させた。

なお、現在、消波ブロック据付については（平成 29 年度繰越明許）施工中である。（公債費の推移については、第 1 図のとおりである。）

平成 28 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	99,723 千円
歳出総額	87,551
繰越明許費繰越額	7,640
差 引	4,532

### 1 平成 28 年度決算状況

#### (1) 歳入について

予算現額 113,352 千円に対して、調定額 101,980 千円、収入額 99,723 千円となり、その収入済額は前年対比で 10,670 千円減少（伸率△9.7%）した。

主な歳入については、以下のとおりであった。

① 受益者分担金	250 千円
② 下水道使用料	7,305
③ 漁業集落環境整備事業費補助金 （県補助金）	31,460
④ 一般会計繰入金	56,356
⑤ 前年度繰越金	4,353

(2) 歳出について

予算現額 113,352 千円、支出済額 87,551 千円で、前年度に対して 18,489 千円の減(伸率△17.4%)であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

- ① 職員人件費 7,659 千円
- ② 光熱水費 2,384
- ③ 修繕料 32
- ④ 処理場管理委託料 3,317
- ⑤ 道越漁港城内護岸改良工事 48,416

・工事明細

(単位：千円)

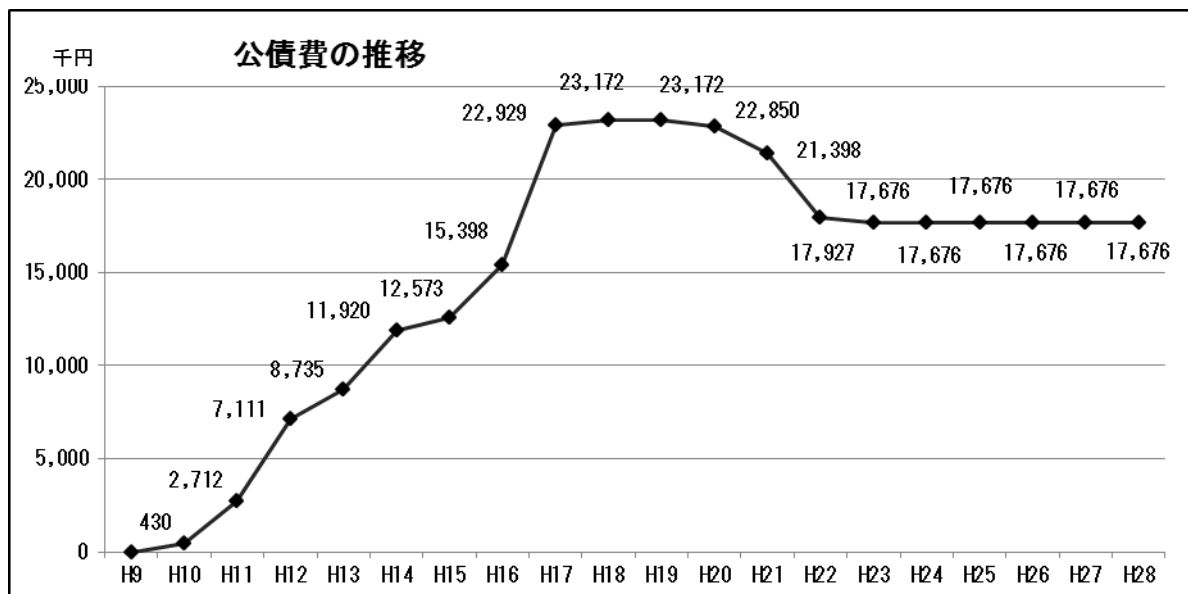
工 事 名	工 事 内 容	金 額
漁業集落環境整備事業城内護岸越波対策工事	消波ブロック 599 個製作 消波ブロック据付 270 個	48,416 (前金払額含む)

- ⑥ 起債元金償還金 13,824 千円
- ⑦ 起債利子償還金 3,852

2 竹崎地区漁業集落排水施設接続状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

加入(同意)世帯	189 戸
接続世帯	170 戸
休止世帯	11 戸
現在利用世帯	159 戸
接続率	90.0%

第 1 図



## (5) 簡易水道特別会計

平成 28 年度における簡易水道事業は、公衆衛生の向上及び生活環境改善に寄与するため、安心・安全で清浄な水を各家庭に完全給水し、各施設の改善・整備、漏水防止等に努力し、水の安定供給と漏水・断水等による不安解消並びに施設の保全に努め、健全運営を図った。

伊福地区については、有収率の向上を図るため、平成 26 年度から 5 ヶ年間の整備計画で一般会計より工事請負費分を繰入れ、本年度分の管路整備工事を実施した。

平成 28 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	125,390 千円
歳出総額	111,564
差 引	13,826

### 1 平成 28 年度決算状況

#### (1) 歳入について

決算額は、125,390 千円であり、前年度 100,833 千円に対して 24,557 千円の増（伸率 24.35%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 給水料金	60,550 千円
② 一般会計補助金	1,652 (基準額)
③ 一般会計繰入金	56,690 (基準額 6,157+工事請負費 50,533)
④ 前年度繰越金	6,043

#### (2) 歳出について

決算額は、111,564 千円であり、前年度 88,690 千円に対して 22,874 千円の増（伸率 25.79%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

① 職員人件費	13,935 千円
② 光熱水費	8,962
③ 修繕料	4,622
④ 工事請負費	56,095
⑤ 起債元金償還金	12,181
⑥ 起債利子償還金	3,250



## 2 施設の概要

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

区分	地区名	現在給水人口 (人)	現在給水戸数 (戸)	年間給水量 (m <sup>3</sup> )	1日1人 平均給水量 (m <sup>3</sup> )	有収率 (%)	備考
簡易水道	大浦	2,987	1,054	239,067	0.22	83.27	
	蕪田	130	34	7,730	0.16	75.28	
	里	632	229	43,021	0.19	61.44	
	伊福	485	138	24,593	0.14	70.56	
	喰場	153	54	9,354	0.17	75.38	
	中尾	117	43	6,307	0.15	95.16	
飲料水供給施設	大野	35	14	1,565	0.12	98.55	
	大川内	40	15	2,756	0.19	97.52	
	板ノ坂	18	10	677	0.10	82.16	
	下中山	38	19	2,234	0.16	97.64	
	上今里	34	13	2,730	0.22	90.61	
	山根	53	27	3,694	0.19	75.87	
	嘉瀬ノ坂	35	11	1,626	0.13	93.93	
計	4,757	1,661	345,354	0.20	78.77		

- ・簡易水道：計画給水人口 101 人～5,000 人の施設
- ・飲料水供給施設：計画給水人口 100 人以下の施設

### 概要の推移

区分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現在給水人口	人	5,235	5,148	5,017	4,914	4,757
現在給水戸数	戸	1,687	1,679	1,665	1,665	1,661
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	1,027	993	965	956	946
1日1戸平均給水量	m <sup>3</sup>	0.61	0.59	0.58	0.57	0.57

### 3 事業の概要

#### (1) 水道施設改良工事

内訳は、次のとおりである。

##### ① 取水ポンプ取替工事

里地区 3,769 千円

##### ② 通信装置更新工事

中畑地区 1,793

##### ③ 配水管敷設等工事

伊福地区 φ 20~100 mm L=1,652m 50,533

#### (2) 新規加入状況

加入戸数 5戸 270 千円

### 4 簡易水道事業基金積立状況

(単位：千円)

27年度末 現在高	28年度増減			28年度末 現在高
	積立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
38,983	55	6,100	0	45,138